

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
1	企画政策部	交通政策課	鉄道管理費	感染拡大防止のため、駅トイレを洋式化するのに要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	17,930	17,930	青い森鉄道線陸奥市川駅のトイレを洋式化した。	衛生的なトイレを整備することで、感染拡大を防止した。
2	健康福祉部	健康福祉政策課	衛生資材県調達事業費	県内医療機関における衛生資材の確保のため、医療用マスクの供給等に要する経費	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	2,188	1,188	医療用マスクを購入し、医療機関に供給した。 ・医療用マスク購入数 1,216箱(60枚入り)	コロナ禍における県内の医療提供体制の確保に寄与することができた。
3	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度(経営安定化サポート資金「災害枠」)を拡大実施するとともに当該融資を受ける中小企業者の信用保証料を軽減するのに要する経費	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.3	197,421	96,021	青森県特別保証融資制度(経営安定化サポート資金「災害枠」)を拡大実施するとともに当該融資を受ける中小企業者の信用保証料への補助を行った。 補助金支給件数 1,331件	保証料補助の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
4	農林水産部	構造政策課	農業労働力確保緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策による入国制限措置等により人手不足が拡大している農業における労働力確保のため、県内企業等の余剰労働力を活用した労働力確保対策を実施するのに要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	11,004	11,004	無料職業紹介事業の機能を活用した「ワンストップ相談窓口」を公益社団法人あおもり農林業支援センターに設置した。	ワンストップ相談窓口で農業法人(求人者)や従業員(求職者)等から338件の相談を受け、50人のマッチングが成立し、コロナ禍における農業労働力確保に寄与した。
5	観光国際戦略局	観光企画課	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	激減した訪日外国人旅行者が快適に滞在できるように、十和田八幡平国立公園内の公衆トイレの洋式化による受入態勢整備に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	3,465	3,465	訪日外国人旅行者の受入態勢整備に向けて公衆トイレの洋式化を行った。 ・十和田八幡平国立公園内 3箇所	コロナ禍で激減した訪日外国人旅行者の受入態勢整備に寄与した。
6	警察本部	会計課	新型コロナウイルス感染予防対策機器購入費	警察施設内における感染予防対策のため、サーモグラフィー機器等の整備に要する経費	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	14,864	14,864	警察施設へのサーモグラフィー機器等の設置を行った。 ・設置施設数 22施設 ・サーモグラフィー機器設置数 23台	警察施設への来訪者の検温を実施し、感染拡大防止に寄与した。
7	教育庁	スポーツ健康課	県立学校等感染症対策資材整備事業費	県立学校等における感染予防対策の徹底のため、新型コロナウイルス感染症対策資材(消毒作業、三密回避等のための資材)の整備に要する経費	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	11,132	11,132	県立学校等において新型コロナウイルス感染症対策資材を整備した。 ・県立学校:80校 ・県有体育施設:4施設 ・教育庁公所:8施設	県立学校等における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを整備し、感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
8	企画政策部	広報広聴課	新型コロナウイルス感染症関連情報に係る広報強化	新型コロナウイルス感染症に係る正しい情報や感染症対策、各種支援制度、感染症収束後の消費喚起などに係る情報を周知するため、総合サイトやSNS、各種媒体を活用した感染症関連情報の発信に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	19,863	19,863	新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行った。 ○コロナ総合サイト開設・運用(R2.4~R3.3) ○令和2年度上半期広報 ・新聞広告掲載 6回×県内新聞社3社 ・TV放送 月180秒×6か月×県内民放3局 ・ラジオ放送 12回×県内ラジオ局2社 ・Twitter広告 10回 ・ポスター制作 4回	多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を新聞広告、テレビ番組、SNSなど様々な媒体で広く情報発信できた。
9	農林水産部	総合販売戦略課	青森県産品販売促進緊急対策事業費(予備費対応分)	地域経済への影響を緩和するため、県産農林水産物やその加工品の地産地消に向けたPRやキャンペーンの実施に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	21,722	21,722	○コロナ禍の影響が長期化していることを踏まえ、地産地消の推進による県産品の販売回復に向けて、県産農林水産物やその加工品の地産地消推進に向けたキャンペーンを実施した。 ・県産品キャンペーン ・参加店舗:スーパー・小売店等577店舗 ・応募件数:52,095件	○県民の地産地消の意識が高まることにより、県産品の需要回復につながった。
10	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に係る信用保証料を免除するのに要する経費に対する補助	①-II-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.3	192,046	93,407	No3に一括して記載	No3に一括して記載
11	教育庁	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業(ハードウェア)(国補正分)	学校休業時等において児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	8,397	8,397	家庭学習等で使用可能な端末(スマートフォン)を児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(高校分) 101人	ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与し、学校休業時等における児童生徒の学びを保障した。
12	教育庁	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業(ソフトウェア)(国補正分)	学校休業時等において児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	38,696	38,696	家庭学習等で使用できる学習支援アプリケーション(Classi)のライセンスを調達した。 ・調達数(高校分) 24,429ライセンス	学校休業時等に際し、児童生徒の学びを保障できるよう、ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与した。
13	教育庁	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業(ハードウェア)(特別支援学校)(国補正分)	学校休業時等において児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	10,906	10,906	家庭学習等で使用可能な端末(スマートフォン)を児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(特別支援学校分) 84人	ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与し、学校休業時等における児童生徒の学びを保障した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
14	教育庁	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業(ソフトウェア)(特別支援学校)(国補正分)	学校休業時等において児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	309	309	家庭学習等で使用できる学習支援アプリケーション(Classi)のライセンスを調達した。 ・調達数(特別支援学校分) 195ライセンス	学校休業時等に際し、児童生徒の学びを保障できるよう、ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与した。
15	企画政策部	地域活力振興課	新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助	市町村が自発的、主体的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている地域経済の維持、回復のための雇用対策、需要喚起等事業及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者、商工団体等が行う取組に対する支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	2,076,733	1,900,000	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済の維持や雇用対策など、地域の実情に応じてきめ細かく対応するため、市町村が独自に行う事業を支援した。県内40市町村、143事業へ補助を実施。主な事業は以下のとおり。 ①プレミアム付商品券、食事券等発行事業、②事業者(飲食業、宿泊業、小売業、交通事業者、農業・漁業者等)支援事業、③雇用対策事業、④観光・飲食業等の事業継続等支援事業	県の支援により、市町村における対策の早期着手、促進につながった。特に、28団体におけるプレミアム商品券や食事券・利用券の発行、22団体における事業者支援金など、感染拡大期における地域経済支援策について、市町村独自事業の積極的な実施につながった。
16	商工労働部	商工政策課	感染拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県からの休業要請等に協力する県内中小企業者に対して協力金を支給するのに要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	1,610,428	1,610,428	県からの休業要請等に協力する県内中小企業者に対して協力金を支給した。 支給件数:7,097件 支給総額:1,554,600千円	三密となる機会を制限することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
17	総務部	財産管理課	新型コロナウイルス庁舎内感染防止対策事業費	新型コロナウイルスの庁舎内への持込みやまん延に係るリスク低減のため、消毒委託・赤外線サーモグラフィの購入などに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	8,245	8,245	新型コロナウイルスの庁舎内持込みやまん延防止に係るリスクを低減した。 ・非接触式体表面温度計付アルコール噴霧器、体温測定サーマルカメラ設置、消毒スタンド、ハンデイスト、手指消毒用アルコール、感染防止用資機材(フェイスシールド、アルコールロス等)、飛沫防止用ハネル設置等	庁舎内の感染拡大防止に寄与した。
18	企画政策部	地域活力振興課	「あおり・オープン」発信事業費	新型コロナウイルス感染症に対する県民の不安軽減、感染拡大の防止を進めるため、感染防止対策に関する正しい知識等について情報発信等を行うのに要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	28,822	28,822	県民に対し、感染防止対策の正しい知識の普及、最前線で働く方への感謝・応援メッセージの発信を行った。 ・県内高校生が作成した最前線で働く方への感謝の気持ち等を示す動画14校分をwebサイトで公開 ・地元のテレビ番組とタイアップし高校生動画を全11回放送 ・県の感染症対策コーディネーター(医師)が感染対策についてわかりやすく解説する動画を8本作成し、webサイトで公開するとともに、地元のテレビ番組で放送 ・取組を象徴するロゴマークを作成	多くの県民に対して情報発信をすることができた。 県内企業や市町村、学校などが取組に賛同して自発的に独自の取組を展開している。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
19	企画政策部	交通政策課	公共交通機関を活用した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策PR事業費	公共交通機関における感染防止対策の徹底と感染症に関する正しい情報の周知を図るため、各交通事業者の車内広告等を活用した情報発信を実施するのに要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	17,502	17,502	公共交通機関における感染防止対策の徹底と感染症に関する正しい情報の周知を図るため、各交通事業者の車内広告等を活用した情報発信を実施した。	感染防止対策の徹底と感染症に関する正しい情報の周知を実施し、県民の感染症予防対策の徹底が図られた。
20	企画政策部	交通政策課	地域公共交通基盤維持特別対策事業費(広域バス分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減収が生じている広域バス事業者の事業継続を支援するのに要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	321,922	321,922	広域バス事業者について、事前算定している地域間幹線系統確保維持費補助金の計画額と実績の乖離相当額を支援した。 ・広域路線バス 321,922千円	コロナ禍の影響で厳しい経営環境にある広域バス事業者の事業継続に貢献した。
21	企画政策部	交通政策課	地域公共交通基盤維持特別対策事業費(民鉄分)	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じている民営鉄道事業の維持のため、民営鉄道が実施する安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に要する経費に対する補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	50,984	50,984	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じている民営鉄道事業の維持のため、民営鉄道が実施する安全運行に必要不可欠な鉄道施設等の維持補修に要する経費に対する補助を実施した。 弘南鉄道株式会社 38,008千円 津軽鉄道株式会社 12,976千円	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じている民営鉄道事業が維持された。
22	企画政策部	交通政策課	地域公共交通基盤維持特別対策事業費(むつ湾フェリー分)	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持のため、船体維持経費等を支援するのに要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	37,059	37,059	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持のため、むつ湾フェリーに対し、船体維持経費等を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路を維持した。
23	環境生活部	自然保護課	白神山地体験プログラム利用促進強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた白神地域の経済回復や県民等の心身リフレッシュ等のため、白神山地の体験プログラム利用促進キャンペーンや情報発信を行うのに要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	10,273	10,273	体験プログラム予約サイト「白神カレンダー」から予約し、体験した方に対し、体験プログラムの利用料金を半額支援した(一部定額割引)。 ・支援件数 1,254件 ・支援額 4,162,100円 テレビCMを活用し、キャンペーンの告知を効果的に行った。 ・情報発信回数 4局 計88本	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた白神山地地域に県内外の観光客が来訪し、体験プログラムを利用することで、地域経済の回復や県民等の心身リフレッシュ等に寄与した。
25	健康福祉部	健康福祉政策課	保健医療調整本部体制強化事業費	医療提供体制の整備のため、県内の医療機関や医師等の医療提供体制の総合調整を行う保健医療調整本部の運営に要する経費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	29,118	22,797	保健医療調整本部の運営に必要な以下の資機材の購入等を行った。 ・保健医療調整本部用テーブル 51台 ・保健医療調整本部用イス 40脚 ・パソコン 11台	コロナ禍における県内の医療提供体制等の総合調整を行う保健医療調整本部の運営を円滑に行うことができた。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
28	商工労働部	地域産業課	あおもり飲食店緊急支援事業費	県内飲食店における資金繰り改善及び収束後の回復の足掛かりとするため、商工会議所及び商工会が発行するプレミアム付き食事券のプレミアム分に対する補助	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	14,807	14,807	<p>商工会議所及び商工会が発行するプレミアム付き食事券のプレミアム分に対し、補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北町商工会 119,083円(500円×2,858枚)</li> <li>・深浦町商工会 546,884円(500円×14,219枚)</li> <li>・平内町商工会 548,541円(500円×13,165枚)</li> <li>・六ヶ所村商工会 743,250円(500円×18枚、1,000円×22枚)</li> <li>・弘前商工会議所 5,849,000円(500円×40,592枚、1,000円×14,930枚)</li> <li>・五所川原商工会議所 2,000,000円(500円×187,563枚)</li> <li>・青森商工会議所 5,000,000円(650円×41,880枚、1,300円×28,980枚)</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている県内飲食店の資金繰り改善と消費喚起に寄与した。
29	農林水産部	総合販売戦略課	青森県産品販売促進緊急対策事業費	販売が落ち込んでいる県産品の需要拡大のため、県内外の量販店、飲食店等においてフェアを開催するとともに、県内の団体等が行う販売促進活動を支援するのに要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	57,168	57,168	<p>○県外飲食店等フェアを実施した(27件)。 ○コロナ禍により価格の低下や在庫の滞留等の影響を受けている県産農林水産物等について、需要回復を図る販売促進活動に対して緊急的に補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体: 4団体</li> <li>・補助率: 1/2以内(上限5,000千円)</li> </ul> <p>○本県に所縁のある県外関係者に対し、県内関係団体が作成したカタログやリーフレットを送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送付先: 全国の各県人会1,316名、元気あおもり応援隊81名、県に所縁のある企業458社</li> </ul> <p>○コロナ禍の影響が長期化していることを踏まえ、地産地消の推進による県産品の販売回復に向けて、量販店スーパー等と連携した県産品フェア及び、飲食店における地産地消キャンペーンを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品フェア(5回開催): 延べ18社・252店舗</li> <li>・飲食店でのキャンペーン</li> <li>・参加店舗: 319店舗</li> <li>・応募口数: 69,866口</li> </ul>	○県産農林水産物やその加工品の需要回復と消費拡大に寄与することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の本県経済への影響が長期化する中、販売が落ち込んでいる県産品の販売拡大に寄与した。 ○県民の地産地消の意識が高まることにより、県産品の需要回復につながった。
30	農林水産部	構造政策課	青森の農山漁村の魅力発信ツアー実施事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだグリーン・ツーリズム客数の早期回復のため、グリーン・ツーリズム体験メニューを取り入れたツアーの造成及び実施に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R3.3	8,590	8,590	<p>本県の農山漁村の魅力を全国に発信するためのツアーを造成・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>造成: 8件</li> <li>実施: 4回(60名(うち情報発信者12名))</li> </ul>	SNSや特集記事によって、本県のグリーン・ツーリズムについての情報発信が図られ、需要回復に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
31	危機管理局	防災危機管理課	災害対策本部事務費	危機対策本部の執務環境の整備等を実施するため、危機対策本部の運営に要する経費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	4,873	4,873	<p>危機対策本部の体制構築や運営に必要な物品の購入等を行った。 医療機関等へ感染症対策に係る資機材を発送し、供給した。 新型コロナウイルス感染症に係る報道機関等への情報提供のほか、感染症対策ポスターを作成し、広報した。</p> <p>・危機対策本部会議の開催 34回 ・医療機関等への資機材の供給 マスク 456箱 ガウン 358箱 防護服 125箱 フェイスシールド 84箱 その他資機材 123箱 ・感染症対策ポスター 1,600枚 ※No.109と一体的に実施</p>	危機対策本部の体制が万全に構築され、円滑に運営できた。 医療機関等において必要となる資機材を供給することで、医療提供体制に万全が図られた。 報道機関等への迅速な情報提供のほか、県民に対して広く注意喚起できた。
32	観光国際戦略局	観光企画課	青森県観光連盟新型コロナウイルス緊急対策事業費	青森県観光物産館アスパムにおける収入減への対応のため、青森県観光連盟に対し運営支援を行うのに要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	144,155	144,155	<p>青森県観光連盟による青森県観光物産館の運営を補助金により支援した。 ・補助対象団体 1団体(青森県観光物産館運営団体)</p>	地域の観光・物産・産業・地域振興の中心となる公益的拠点施設としての機能維持に寄与した。
33	観光国際戦略局	誘客交流課	国内旅行需要回復緊急対策事業費	県内観光の回復を図るため、国のGoToキャンペーンと連動した県内キャンペーンの実施等に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R4.3	237,192	237,192	<p>県内の観光需要の回復を図るため、県民を対象とした宿泊割引キャンペーンを実施。 ・目標 10,000人泊 ・実績 9,489人泊分</p>	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。
34	観光国際戦略局	国際経済課	輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	コロナ禍により停滞した県産品の輸出の維持・拡大のため、県内企業の取組に対する輸出に係る助成の補助率の引き上げ及び要件の緩和を行うのに要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	5,508	5,508	<p>県内企業の輸出に対する取組を補助金により支援した。 ・補助金利用県内企業 17社</p>	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。
35	観光国際戦略局	国際経済課	先駆的海外ビジネス創出推進事業費	コロナ禍により停滞した県産品の輸出の維持・拡大を目指し、新たな手法による販路支援の取組を行うため、現地大手通販サイトの越境ECに対するポイント還元・販売手数料への支援に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R4.3	9,362	9,362	<p>ECサイトにおいて、青森県産品を販売するウェブページを作成し、テストマーケティングを実施した。 ・香港向けEC出品県内企業 15社 ・台湾向けEC出品企業数 17社</p>	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
36	観光国際戦略局	国際経済課	東アジア観光運動型輸出拡大強化事業費	コロナ禍により停滞した県産品の輸出の維持・拡大のため、東アジアへの輸出拡大に向け、現地コーディネーター等を活用し海外商談会や見本市出展による県産品のPRや現地企業とのネットワークの強化に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	1,483	1,483	東アジアでの輸出拡大に向けた取組を実施した。 ・ビジネスマッチング企業数 延べ33社	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。
37	観光国際戦略局	国際経済課	青森産品輸出拡大強化事業費	コロナ禍により停滞した本県農林水産品等の輸出の維持・拡大のため、新規市場の開拓や強固なブランド構築をするためのプロモーション及びコンサルタント依頼に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R4.3	7,167	7,167	新規市場の開拓や強固なブランド構築に向けたプロモーションを行った。 ・県産品プロモーション動画制作数 5テーマ7言語	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。
38	観光国際戦略局	国際経済課	青森りんご輸出版売力強化促進事業費	コロナ禍により停滞した本県産りんごの輸出の維持・拡大のため、県産りんごのPRに要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	10,626	10,626	県産りんごの消費喚起・拡大等に向けたPRを行った。 ・台湾の春節以降の需要喚起対策店舗数 延べ211店舗 ・台湾のコンビニでの宣伝販売店舗数 3,759店舗 ・台湾定期便でのりんごキャンペーン開催回数 4回 ・香港の赤系品種の需要喚起対策店舗数 延べ52店舗 ・りんご・特産果実のテストマーケティング品目数 3品目	コロナ禍で停滞した県産りんご輸出の維持・拡大に寄与した。
39	警察本部	会計課	警察活動感染予防対策事業費	警察活動における感染拡大防止対策のため、マスク・消毒液等の確保等に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	35,176	34,132	感染症対策資材を購入し、警察施設に配付するとともに、感染性廃棄物処理委託をした。 ・対象施設数 155施設 ・サージカルマスク・手袋・消毒液等一式	警察職員の各種活動において、感染者、感染の疑いのある者に対して、相互に感染拡大防止に寄与した。
40	警察本部	会計課	警察施設代替機能整備事業費	警察施設における業務体制の維持のため、エアータントの整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	9,342	9,342	警察施設へのエアータントの配備を行った。 ・エアータント 2張	警察施設が感染した際の代替施設として活用し、業務体制の維持に寄与した。
41	教育庁	県立図書館	県立図書館読書活動緊急支援事業費	学校の臨時休業の長期化への対応のため、コロナ禍における子どもの読書活動支援のための県立図書館における貸出体制の維持に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	945	945	県内市町村等に協力用図書の貸出を行った。また、県立図書館内に除菌ボックスを設置した。 ・協力用図書貸出回数:11回 ・除菌ボックス設置数:3台	学校の臨時休業等期間中において、放課後児童クラブに参加する児童をはじめとした県内児童・生徒に対し、必要な図書を県内市町村立図書館等を通じて貸出することにより、児童・生徒の読書習慣の向上や学習支援に寄与した。所蔵する図書を貸出する際に、除菌ボックスを活用することで、利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
42	議会事務局		新型コロナウイルス議場等感染防止対策事業費	感染拡大の防止と予防を図るため、議場等における感染防止対策に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	10,829	10,829	感染防止対策として、議場等の整備を行った。 ・非接触型体温計 3台 ・議場自席答弁用マイク 31台 ・自席答弁撮影カメラ 1台 ・議場アクリル板 95台	感染防止対策を講じることにより、議会開会中の議員、職員等の感染拡大の防止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
43	企画政策部	交通政策課	青森空港国際線緊急運航支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた青森空港国際線の維持のため、国際線の維持・運航経費支援に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	10,778	10,778	・航空会社に対し、青森空港国際線に係る空港事務所賃借料を支援した。 (4,359千円) ・青森空港ビルに対し、チェックインシステムリース料の支援を実施した。 (6,419千円)	国際線の運航再開に向けた体制と機能の維持に寄与した。
44	企画政策部	交通政策課	青森空港国際線運航再開緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症終息後における青森空港国際線の反転攻勢に向けた利用促進等のため、路線再開後の利用促進に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	6,400	6,400	・青森空港国際線活用戦略分析調査を実施した。	国際線再開後の需要の定着に向けて、効果的な手法や今後の取組を検討するための基礎資料となった。
45	企画政策部	交通政策課	国内航空路線需要回復緊急対策事業	航空需要喚起・創出のため、国内航空路線利用促進に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R4.3	57,050	57,050	・航空会社と連携しての航空需要喚起、利用促進 ・JATA青森県支部と連携し、旅行商品造成支援、販売促進支援を実施 ・青森空港及び三沢空港間のレンタカー相互利用キャンペーンの実施 ・空港機能維持に向けた各種の支援を実施	航空会社や旅行会社と連携した取組及びコロナ禍に適應した交通モードの利用促進により、航空需要の創出・維持に寄与した。また、空港のテナント等の経営状況改善等に寄与した。
46	商工労働部	商工政策課	新しい生活様式対応組合等支援事業費事務費補助	地域経済全体の活性化のため、協同で開発する新サービスの実施経費に対する補助事業に係る事務費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	157	157	組合等に対して補助事業の周知等を行った。 ・チラシ作成 1,500部 ・チラシ郵送 491組合	補助事業の実施により、組合等が行う新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組の支援に寄与した。
47	商工労働部	地域産業課	青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議設置事業費	県内中小企業の事業活動の早期の正常化と成長基調への転換を促進するため、県に対して助言等を行う「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議」を設置し、会議の設置運営に係る経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	178	178	「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議」を設置・運営した。	会議からの提言を受けた施策の実施により、県内中小企業の事業活動の早期の正常化と成長基調への転換の促進に寄与した。
48	商工労働部	産業立地推進課	雇用発掘・緊急応援事業費	失業や採用取り止め等の雇用不安の解消のため、雇用ニーズの掘り起こしや、人材獲得支援に要する経費	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.4	R3.3	13,915	13,915	雇用ニーズ等調査及び企業訪問により雇用拡大の可能性を掘り起こした上で、地元新聞紙や転職サイト等を用いて求人広告を掲載し、誘致企業の企業情報を発信した。 ・活用企業数: 28社 ・求人数: 212名 ・応募者数: 521名 ・採用者数: 131名	新型コロナウイルス感染症の影響による求職者・離職者等の雇用促進につながった。
49	商工労働部	労政・能力開発課	オンライン活用人材獲得推進事業費	県内企業の人材獲得の推進のため、オンラインによる企業説明会の開催、学生等のオンライン就活のスキルアップ等に要する経費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	7,671	7,671	オンラインによる就職活動を支援するスキルアップ研修を実施した。 ・業界研究セミナー参加者: 66名 ・企業研究フェア参加者数: 186名 ・オンライン就活カススキルアップ研修: 50講座実施	コロナ禍に対応した、県内企業及び就活生の採用活動におけるデジタル化に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
50	農林水産部	農産園芸課	あおもりの花消費拡大緊急支援事業費負担金	公共施設等における花き展示により、コロナ禍で落ち込んでいる県産花きの消費拡大を図るため、花きの活用拡大に向けた取組に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R.2.6	R.3.3	3,216	3,216	市町村役場や県庁、金融機関等のロビー等において県産花きを使用した花飾やPRポスターの展示を実施するとともに、主要な駅等において県産花きを使用した花飾やPRポスターの展示を実施した。 ・市町村(39か所、7～11月、計21回) ・県庁及び地域県民局等(10か所、7～11月、計21回) ・金融機関(15か所、7～11月、計21回) ・全農あもり及びJA(12か所、7～10月、計16回) ・病院(4か所、7～11月、計47回) ・JRの主要な駅(4か所、7～11月、計35回) ・青い森鉄道の主要な駅(2か所、8～11月、計30回) ・道の駅(8か所、11月、計7回) ・県等観光施設(2か所、7～11月、計35回) ・空港(2か所、11月、計7回)	展示先に行ったアンケートによると、花の美しさに魅了された、花に癒やされた、花を見るのが楽しみとなった、職場に継続して花を飾りたいなどの回答があり、日常生活での花きの需要喚起に寄与した。
51	農林水産部	林政課	県産材流通緊急対策事業費	コロナ禍によるLVL工場等の原木受入停止に伴う滞留原木の流通促進・林業事業体の経営安定及びそれに伴う雇用の維持のため、原木輸送及び林業事業体の経営サポートに要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R.2.4	R.3.3	71,635	71,635	・原木輸送経費支援 23,928m3 ・経営支援セミナー開催 2回 ・中小企業診断士派遣 2事業体	コロナ禍で滞留した原木を国内外の木材加工施設に振替輸送することで、腐朽などの劣化による価格の大幅な下落を防ぐと共に、事業継続に向けた経営サポートを行うことで、林業事業体の経営安定及び雇用の維持に寄与した。
52	企画政策部、観光国際戦略局	交通政策課、観光企画課	県指定管理施設等運営費支援事業費	本県指定管理施設等における新たな生活様式への対応のため、休館等により利用料収入が減となる指定管理施設等が、新たな生活様式への対応等を行うのに要する経費に対する支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R.2.4	R.3.3	579,134	579,134	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休館等により利用者が減少した浅虫水族館の指定管理者に対して、利用料金の減収により不足する管理運営経費を支援した。 また、旅客収入が落ち込んだ青い森鉄道に対し、条例で定められている線路使用料の減免を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少下でも、新しい生活様式への対応や施設の適切な管理運営を行うことができた。
55	商工労働部	商工政策課	青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策推進応援金	事業の維持発展に取り組む事業者を支援するため、今後の事業継続に必須となる「新しい生活様式」の実践により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と事業を維持発展させる取組への給付金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R.2.6	R.3.3	2,156,102	2,156,102	今後の事業継続に必須となる「新しい生活様式」の実践により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と事業の維持発展に取り組む中小企業者等への応援金を給付した。 給付件数: 21,379件 給付事業者数: 2,137,900千円	「新しい生活様式」の実践による新型コロナウイルス感染拡大防止対策と事業の維持発展の取り組みに寄与した。
56	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助(単独分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に係る貸付金利を一定期間無利子化するのに要する経費に対する補助	①-II-2. 資金繰り対策	R.2.5	R.3.3	31,398	31,398	青森県特別保証融資制度(経営安定化サポート資金「災害枠」)を拡大実施するとともに当該融資に係る貸付金利を一定期間無利子化する経費への補助を行った。 利子補給対象融資件数 833件	利子補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
57	教育庁	生涯学習課	県立社会教育施設感染症防止対策強化事業費	県立社会教育施設における感染予防対策のため、サーモグラフィ機器の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	1,638	1,638	県立社会教育施設に検温機器を設置した。 ・サーモグラフィ設置施設:4施設 ・サーモグラフィ設置台数:9台	県立社会教育施設への来訪者の検温を実施し、感染拡大防止と施設利用者の安心の確保に寄与した。
58	教育庁	スポーツ健康課	県有体育施設感染症拡大防止対策強化事業費	県有体育施設における感染予防対策の徹底・強化のため、サーモグラフィ機器の整備及び消毒作業等に係る人件費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	7,218	7,218	県有体育施設にサーモグラフィ機器を設置した。 ・サーモグラフィ設置施設:4施設 ・設置台数:5台	県有体育施設への来訪者の検温を実施し、感染拡大防止と施設利用者の安心の確保に寄与した。
59	農林水産部	総合販売戦略課	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備緊急支援事業費補助	輸出商流の維持・拡大のため、輸出先国の市場変化に対応した施設や設備・機器の整備に対する支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	17,750	17,750	食品加工事業者に対して補助した。 ・補助金支給件数:3件 ・補助金支給総額:52,087千円 ※No.59とNo.62を合わせた実施状況	補助制度の実施により、輸出に取り組む事業者の食品製造に係る機器の整備に対する支援に寄与した。
60	商工労働部	新産業創造課	青森県新型コロナウイルス感染症対策医工連携推進事業費補助	医療・介護現場における新型コロナウイルス感染症対策等に貢献する医療福祉関連機器等の開発を促進するため、県内中小企業が取り組む製品開発に要する経費を補助	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	2,952	2,952	県内中小企業による、医療・介護現場における新型コロナウイルス感染症対策等に貢献する医療福祉関連機器等の開発を促進するため、製品開発等の経費に対し補助金を交付した。 ・補助金の交付件数 2件	医療現場等の新型コロナ対策に資する商品やサービスの開発の促進に寄与した。
61	農林水産部	農林水産政策課	国産農畜産物供給力強化対策事業費補助	輸入量の減少に伴う国産加工業務用野菜等のニーズに対応し、県産野菜等を継続的・安定的に供給する体制整備への支援するため、共同利用施設の整備等に要する経費に対する補助	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.8	R3.3	27,597	27,597	農業者で組織する団体に対して補助を行った。 ・補助金支給件数 1件 ・補助金支給総額 27,597千円	コロナ禍で需要が拡大している加工・業務用のにんじんの加工品の安定供給に寄与した。
62	農林水産部	総合販売戦略課	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備緊急支援事業費補助	輸出商流の維持・拡大のため、輸出先国の市場変化に対応した施設や設備・機器の整備に対する支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	34,337	34,337	食品加工事業者に対して補助した。 ・補助金支給件数:3件 ・補助金支給総額:52,087千円 ※No.59とNo.62を合わせた実施状況	補助制度の実施により、輸出に取り組む事業者の食品製造に係る設備・機器の整備に対する支援に寄与した。
63	観光国際戦略局	誘客交流課	県内宿泊モニターツアーキャンペーン実施事業費	県内観光の回復を図るため、国のGoToキャンペーンと連動した県内キャンペーンの実施に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R2.9	254,100	254,100	県内の観光需要の回復を図るため、県民を対象とした宿泊割引キャンペーンを追加で実施。 ・目標 40,000人泊 ・実績 36,326人泊	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
64	総務部	税務課	納税通知書等の作成経費(新型コロナ感染症対応事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する県税の徴収猶予の特例制度について周知・広報するため、広報用チラシの作成及び封入業務の委託に係る経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.1	2,446	2,447	新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する県税の徴収猶予の特例制度に係る広報用チラシを作成し、納税通知書に同封することで、特例制度の周知・広報を行った。 ・自動車税種別割392,506枚 ・個人事業税9,877枚 ・不動産取得税12,194枚	令和2年度において、572件、総額で約6億4千万円の徴収猶予の適用があり、制度の活用が図られた。
65	人事委員会事務局		新採用試験事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止策(部屋あたりの収容人数を大幅に減らす等)を講じつつ採用試験を実施するための会場借上料	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	401	401	受験者同士の距離を確保できるよう、1部屋あたりの収容人数を大幅に減らして試験を実施した。 ・試験室数 7室 ・収容人数 125人(会場の最大収容人数 327人)	3密(密集・密閉・密接)を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
66	企画政策部	交通政策課	地域公共交通新生活様式対応促進事業	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている交通事業者の、「新しい生活様式」を踏まえた取組みによる利用促進や感染拡大対策の実施のため、県内交通事業者が主体となった利用促進・感染防止対策の取組みの実施に係る経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	123,663	123,663	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている交通事業者の、「新しい生活様式」を踏まえた取組みによる利用促進や感染拡大対策を目的とし、県内交通事業者が主体となった利用促進・感染防止対策の取組みの実施に係る経費に対する補助を実施。	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている交通事業者の、「新しい生活様式」を踏まえた取組みによる利用促進や感染拡大対策が図られたことにより事業が維持された。
67	企画政策部	交通政策課	公共交通機関を活用した新しい生活様式対応PR事業	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている交通事業者の、「新しい生活様式」に関する情報周知の取組みの実施のため、県内公共交通機関への車内広告による情報発信に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3	8,862	8,862	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている交通事業者の、「新しい生活様式」に関する情報周知のため、県内公共交通機関への車内広告による情報発信を実施した。	「新しい生活様式」に関する情報の周知により、感染拡大防止に寄与した。
68	企画政策部	交通政策課	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている県内乗合バスの接触感染対策を図るため、乗合バス事業者のICカード導入に要する経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R4.3	454,005	454,005	地域公共交通の利便性向上及び利用促進とともに、非接触による感染リスクを低減を図るため、広域路線バス事業者4社によるICカード導入に係る経費を支援した。 ・JRバス東北 55,730千円 ・岩手県北自動車 112,254千円 ・青森市交通部 176,702千円 ・八戸市交通部 109,318千円	十和田観光電鉄が県内で運行に使用する全車両ICカードが導入され、R4.5までに全てがサービスインし、当該路線の利用者における利便性の向上に寄与した。
69	企画政策部	交通政策課	蟹田・脇野沢航路利用促進特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を目指す「新しい生活様式」に対応したモニターツアーの実施に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R2.11	5,211	5,211	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を目指す「新しい生活様式」に対応したモニターツアーを実施した。	蟹田・脇野沢航路利用を促進し、津軽・下北地域の交流人口拡大や地域活性化等の役割を果たした。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
70	企画政策部	交通政策課	三沢・羽田線4便化対策利用促進事業	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける中、本年10月から1日4便体制となる三沢・羽田線の利用促進のため、増便に係るPRや旅行商品造成支援等を行うのに要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	10,000	10,000	航空会社への支援として、着陸料の助成を実施するとともに、増便PR・三沢周辺観光PR、旅行商品造成支援、二次交通確立支援、空港ターミナル新型コロナウイルス対策などを実施した。	R3.3月末から予定していた羽田発着枠政策コンテストのトライアル運航の開始に向けて、県内外での認知度向上に寄与した。
71	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道線駅舎トイレ改修費	感染拡大防止のため、既存の和式トイレを洋式トイレに改修するのに要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R4.3	53,096	53,096	青い森鉄道線剣吉駅・下田駅のトイレを洋式化した。 R2 剣吉駅 R3 下田駅(明許線越)	衛生的なトイレを整備することで、感染拡大を防止した。
72	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道感染症拡大防止対策事業費補助	青い森鉄道株が実施する感染症予防のための資材購入(マスク、消毒液等)及び車両抗菌加工への補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	1,970	1,970	青い森鉄道株式会社が使用するマスク、消毒液等の物品の購入を補助したほか、青い森鉄道株式会社が保有する11編成22両全ての車両に抗菌・抗ウイルス施工を行う費用を補助した。	青い森鉄道株式会社の経費の補助を行うことで感染の拡大を防止したほか、抗菌・抗ウイルス施工を施すことで利用者の不安感を軽減し、公共交通機関としての役目を果たした。
73	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道利用促進特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症により減収している青い森鉄道株の利用を促進するため、企画切符を活用したプレゼントキャンペーン及び動画製作・プロモーションに係る経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	8,012	8,012	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線の維持のため、青い森鉄道線の利用を促進するキャンペーンを実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線を維持した。
74	企画政策部	地域活力振興課	「あおもり・オープン」発信事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立のため、「新しい生活様式」定着促進及び感染者等の人権に配慮する気運醸成のための情報発信等を行うのに要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3	28,130	28,130	県民に対し、感染防止対策の正しい知識の普及、最前線で働く方への感謝・応援メッセージの発信を行った。 ・県内小学生が企業を応援するための創作活動を行い、企業にその気持ちを届ける企画を地元テレビ番組で8回放送 ・「新しい生活様式」の定着に向けて、①宴会編、②家族が感染したかも編、③運動・スポーツ編、④旅行編の4種類作成しwebサイトで公開 ・高校生ムービーグランプリを実施し、「新しい生活様式」の定着をテーマに動画を募集し、14校35本の動画をwebサイトで公開 ・最前線で働くエッセンシャルワーカー30名からのメッセージをCMで放送するほか、ポスターや新聞広告等によりプロモーションを展開	多くの県民に対して情報発信をすることができた。 県内企業や市町村、学校などが取組に賛同して自発的に独自の取組を展開している。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
75	企画政策部	地域活力振興課	生活意識等の変化を踏まえた「攻めの移住プロモーション」加速化事業費	コロナ禍による生活意識・行動の変化を踏まえ、移住促進を図るため、潜在的な移住関心層への集中的なプロモーションに要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	44,057	44,057	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県移住関心層に対して移住に役立つ情報の発信を効果的に行うため、対象ワードやプロフィール等で絞り込んでインターネット広告を展開した。</li> <li>・調査会社等が保有するビッグデータの活用により、本県出身の県外在住者を対象とした本県へのUターンに係る意識調査を実施した。</li> <li>・移住・交流ポータルサイト「あおり暮らし」をリニューアルし、トップページの新着コンテンツの充実を図った。</li> <li>・本県の暮らしの魅力をPRするため、先輩移住者の暮らしぶりを紹介する動画6本と、リモートワーク移住促進のための動画1本を制作した。</li> <li>・新しい生活様式に対応し、オンラインを活用しながら移住セミナーや相談会を実施した。</li> <li>・リモートワーカーの移住促進に向けて、お試しツアー等の受入実証モデル事業を県内3地域にて実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告の実施により、移住・交流ポータルサイト「あおり暮らし」へのアクセス数が増加した。また、意識調査にて把握した本県へのUターン関心層をリスト化したことで、移住に役立つ情報発信を効果的に行うことができるようになった。</li> <li>・ポータルサイトや動画の活用、オンラインセミナーの開催等により、コロナ禍で行動が制限される中にも移住検討者に対して、本県への移住を喚起することができた。</li> <li>・リモートワーカーの移住促進に向けた取組を実証し、水平展開を図ることでコロナ禍に対応した市町村の取組が活性化された。</li> </ul>
76	企画政策部	広報広聴課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や経済循環の回復(反転攻勢)に向けた取組に係る情報発信の強化のため、SNS、各種媒体を活用した感染症関連情報の発信及びインターネットでのライブ配信に要する経費	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3	23,663	23,663	<p>新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2年度下半期広報</li> <li>・新聞広告掲載 6回×県内新聞社3社</li> <li>・TV放送 月180秒×6か月×県内民放3局</li> <li>・ラジオ放送 48回×県内ラジオ局2社</li> <li>・ラジオCM 30秒×6か月×県内ラジオ局2社</li> <li>・Twitter広告 10回</li> <li>・コロナ本部会議等のライブ配信</li> <li>・ポスター制作 1回</li> </ul>	<p>多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を新聞広告、テレビ番組、SNSなど様々な媒体で広く情報発信できた。</p>
77	環境生活部	県民生活文化課	NPO法人リモート環境整備サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会貢献活動の継続に支障が生じているNPO法人に対し、オンライン会議や非対面型サービス等の導入を目的としたリモート環境の整備に係る支援を行うことを目的として、IT導入に当たり必要な助言を行うITアドバイザーを派遣する(委託)。また、IT関連機器等の整備に係る経費の一部を助成する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	4,625	4,625	<p>オンライン会議や非対面型サービス等のリモート環境の整備を行うNPO法人に対する支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談NPO法人数 31法人</li> <li>・相談件数 のべ39件(うち訪問による支援 27件)</li> </ul> <p>NPO法人がIT関連機器等を整備するための経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付NPO法人数 22法人</li> <li>・支給額 1,574千円</li> </ul>	<p>NPO法人におけるリモート環境の整備を支援することにより、社会貢献活動の継続に寄与した。</p>
78	環境生活部	県民生活文化課	リモートファッション甲子園実証事業費	「WITHコロナ」時代を想定し、全国規模のファッション甲子園を継続開催していくために、オンラインを活用したリモートでのファッション甲子園を実験的に開催し、来年度以降の効率的、効果的な大会開催方法の検証に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	2,650	2,650	<p>オンラインを活用したリモートでのファッション甲子園実証実験「オンライン・ファッションコレクション」を実施した。(開催日:R2.11.29、媒体:Zoom、YouTube(LIVE配信)、特設ホームページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加チーム 全国8校14チーム</li> <li>・累計視聴者数 1,031人</li> <li>・一般人気投票総数 1,861人</li> </ul>	<p>参加チームや観覧者が来場しなくても、オンラインにより、リアルタイムで参加・視聴・投票することができ、開催方法の一つとして可能性が広がった。</p>



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
79	環境生活部	青少年・男女共同参画課	アピオあおもり新型コロナウイルス感染症対策整備事業	新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式に対応した施設整備を実施し、県有施設における安全・安心な施設管理及びサービスの提供を継続するため、換気システムを含む空調設備の更新、情報ライブラリーにおける感染症対策設備の導入・更新、貸館設備における感染症対策設備の導入・更新に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R4.3	151,625	151,625	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館内の換気が適宜出来るよう、空調機器(空冷ヒートポンプチャラー、自動制御機器)の更新を行った。</li> <li>・情報ライブラリーにおける新型コロナウイルス感染症対策として、図書紫外線消毒器(1台)を導入した。</li> <li>・プレイルームで使用する乳幼児のおもちゃを消毒するため、紫外線消毒器(2台)を導入した。</li> <li>・貸館部屋であるイベントホール、会議室に無線LAN設備を構築した。</li> </ul>	県民に安心して貸館・図書貸出等のサービスを提供することが可能になったほか、オンライン研修が可能になり、新たな貸館需用に対応できるようになった。
80	環境生活部	環境保健センター	機器整備推進費	新型コロナウイルス感染症PCR検査の円滑な実施のため、環境保健センターにおいて新型コロナウイルス感染症のPCR検査に必要な機器を設置するための電源増設等工事	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.10	R3.3	1,727	1,727	新型コロナウイルス感染症等を含むPCR検査を円滑に実施するため、PCRサーマルサイクルを1台整備するとともに、検査機器の設置に必要なコンセント等の増設工事を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念され、速やかな検査の実施が求められている中で検査体制の確保に寄与した。
81	健康福祉部	健康福祉政策課	保健所機能維持設備整備事業費	自然災害等発生時における保健所の感染症対策機能の維持のため、非常用自家発電装置の設置に要する経費	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.10	R4.1	51,349	51,349	R3.5.25(株)シーケンスサービスと契約締結。 R4.1.7履行。 R4.1.13引き渡し。	自然災害等発生時においても保健所機能を維持し、感染症対応ができる設備体制が整備できた。
82	健康福祉部	健康福祉政策課	県民福祉プラザ空調・換気設備整備事業費	公共空間での感染機会の削減のため、空調及び換気設備の整備に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R4.2	58,434	58,434	県民福祉プラザ内の老朽化している研修室及び執務室の空調機及び換気設備を整備した。 ・設備更新した研修室及び執務室数:21室 ・更新した空調及び換気設備数:59機	空調及び換気設備が整備されたことにより、必要な換気を行うことができ、換気の悪い密封空間にならないことで、感染のリスクが軽減された。
83	健康福祉部	健康福祉政策課	県立保健大学遠隔授業環境整備事業費	公立大学が行う感染対策を踏まえた学生の修学継続に対する支援のため、県立保健大学が行う遠隔授業の環境整備に対する支援に要する経費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	9,235	9,235	遠隔授業の実施環境整備及び学生寮の無線環境整備を行った。 ・学内LANケーブル更新による通信速度向上、学内無線アクセスポイント追加(5箇所)による学生の同時接続数の改善 4,948千円 ・遠隔授業実施のためのパソコン・webカメラ・ヘッドセット等を整備 1,430千円 ・学生寮から遠隔授業に参加できるよう無線アクセスポイントを設置 2,857千円	遠隔授業の実施環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の第2波以降の切れ目のない学習環境の提供に寄与した。
84	健康福祉部	健康福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策修学支援事業費	公立大学が行う感染対策を踏まえた学生の修学継続に対する支援のため、県立保健大学が行う大学独自の授業料減免に対する支援に要する経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.3	1,064	1,064	アルバイト収入が減少した学生の授業料を減免した。 ・減免学生数 19人 ・減免額 1,064千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入が減少し、授業料の納付が困難な学生の修学継続に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
85	健康福祉部	がん生活習慣病対策課	オンラインによる健康相談等体験・サポート事業費	3密を避けた対策や「新しい生活様式」を踏まえ、オンラインによる健康相談等の体制づくりの支援のため、「オンライン健康相談等体験事業」及び「オンライン健康相談等サポート事業」に係る経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	2,191	2,191	・市町村がオンラインシステムを活用して健康相談等の機会を設置できるよう、県内3市(青森市、八戸市、弘前市)でセミナーを開催した。 ・オンラインシステムを活用した保健・福祉事業の企画運営のための機材貸出やアドバイザーを派遣した。	コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえたオンラインを活用した保健・福祉事業の企画運営に寄与した。
86	健康福祉部	高齢福祉保険課	新しい生活様式に対応した介護人材確保促進事業費	介護人材の確保のため、福祉人材無料職業紹介事業のオンライン体制整備及び介護現場イメージアップ動画の作成に要する経費	①-II-1. 雇用の維持	R2.10	R3.3	7,560	7,560	・青森県福祉人材センター、弘前福祉人材バンク、八戸福祉人材バンク及びむつ市社会福祉協議会内にオンライン環境を整備しweb会議システムを活用しオンラインで無料職業紹介を実施。 ・オンライン無料職業紹介による相談件数19件 ・オンライン無料職業紹介によるマッチング件数4件 ・介護現場イメージアップ動画を作成し、youtube等のSNSにおいて動画広告で配信。 約22万回視聴(1.5か月配信) ・介護現場イメージアップポスターを900部作成し、県内の関係機関、学校及び公共交通機関等へ掲載 約400箇所	オンライン(SNS等)を活用し多くの県民へ介護職員のイメージアップに寄与することができた。
87	商工労働部	商工政策課	商工団体指導等オンライン化推進事業	テレワークやITを活用したビジネスの普及、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の経営改善、商工団体の事業者支援のオンライン化を図るため、オンライン化に必要な商工団体のIT関連機器(ソフトウェア等を含む)の導入経費の補助及び経営改善に向けた専門家指導(エキスパートバンクを活用した専門家派遣)を受ける際の費用負担を補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	22,487	22,487	①オンライン化に必要なIT関連機器を導入する商工団体に対して補助を行った。 ・補助金交付先 51団体 ・補助金交付総額 19,413千円 ②事業者への専門家指導を実施する商工団体に対して補助を行った。 ・補助金交付先 2団体(専門家指導延べ83件) ・補助金交付総額 3,074千円	補助事業の実施により、商工団体による事業者支援体制の強化が図られたほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営改善に向けた取組の支援に寄与した。
88	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に係る信用保証料を免除するのに要する経費に対する補助	①-II-2. 資金繰り対策	R2.9	R3.3	612,134	297,728	No3に一括して記載	No3に一括して記載
89	商工労働部	地域産業課	事業承継支援体制早期強化事業費	新型コロナの影響による経営悪化と後継者不在の状況が重なることで、廃業する県内中小企業の増加が懸念されることから、地域が主体となった事業承継支援体制の早期構築を図るため、潜在的U/Iターン創業・事業承継希望者発掘及び地域主体事業承継支援体制の構築に要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.3	3,041	3,041	1 事業承継支援に係る情報・意見交換等の場として、地域事業承継サポートミーティングを開催した。 ①第1回地域事業承継サポートミーティング →県内6地域で開催 ②第2回地域事業承継サポートミーティング →6地域合同開催  2 事業承継が求められる業種ごとの課題、対応の方向性及び事業承継支援の先進事例等を調査した。	市町村、地域県民局、各地域商工団体や金融機関等が事業承継支援に係る課題共有や情報交換を行うことで、事業承継支援に対する意識が高まった。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
90	商工労働部	地域産業課	あおもり飲食店需要喚起推進事業費	県内飲食店事業者の感染防止対策に対する意識を高め、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを進めるとともに、需要喚起を促進するため、「あおもり飲食店応援キャンペーン『つなぐる』」及び同キャンペーンの情報発信に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R3.3	36,173	36,173	飲食代1,000円1口から応募シール1枚を進呈し、抽選で食事券が当たる「あおもり飲食店応援キャンペーン『つなぐる』」を実施。 ○キャンペーン参加店舗数 770店 ○食事券応募シール口数 257,198件 ○広報関係 ・(参加店募集) ・TV-CM 15秒スポット20本×3局 ・ラジオCM 15秒スポット20本×2局 (キャンペーン告知) ・TV-CM 15秒スポット32本×3局 ・ラジオCM 15秒スポット32本×2局 ・SNS	コロナ禍で利用者が激減した飲食店の事業継続に寄与した。
91	商工労働部	産業立地推進課	IT関連産業サテライトオフィス立地推進事業費	新型コロナウイルスの影響による企業や大都市居住者の意識の変化をチャンスと捉え、IT関連産業等のサテライトオフィスを誘致するため、オンライン内覧会及び情報発信、おためしサテライトオフィスの提供、県外事務所の非対面営業環境の整備に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R4.3	6,595	6,595	・オンライン内覧会及び情報発信 ・おためしサテライトオフィスの提供 6件 ・県外事務所の非対面営業環境の整備	事業実施により、コロナ禍でも多くの企業に青森県の立地環境等をPRすることができた。
92	商工労働部	新産業創造課	中小企業デジタル化推進事業費	テレワークや非対面ビジネスといった中小企業等が「新しい生活様式」を実践する環境整備を支援し、中小企業のデジタル化を支援するため、県内中小企業等がテレワークを実践する補助事業に要する経費の事務費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	39	39	県内中小企業等がテレワーク等の「新しい生活様式」を実践する環境整備を支援し、デジタル化を推進するため、PCを購入する経費に対し補助金を交付した。 ・補助金の交付件数 623件 ※本事業には事務費のみを計上。補助金はNo.260Iに含まれる。	テレワークの導入に意欲的な事業者のニーズに対応することができ、本県におけるテレワークの推進に寄与した。
93	商工労働部	地域産業課	あおもり事業者支援情報発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、必要な支援情報をワンストップで取得できる環境を整備するため、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトの構築経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.3	5,321	5,321	R3.3.17「あおもり事業者支援ポータル『あおビズサーチ』」を開設。 ・市町村、商工団体に周知 ・2021年度 PV数76,251、セッション数25,250	国・県・市町村等、様々な団体の補助金・融資、相談窓口・各種セミナー等の幅広い情報について、容易に収集することが可能となり、事業者の経営支援の一助となった。
94	商工労働部	新産業創造課	県産農林水産品ブランド化支援強化事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、県産農産品の付加価値向上に必要な機器を整備するため、抗酸化能測定装置の購入経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R4.2	146,869	146,869	弘前工業研究所に、抗酸化能測定装置を整備した。 ・機器数:11機器	県産品の機能性評価試験の実施・分析や冷凍技術開発の促進等により、県産農産品の付加価値向上に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
95	商工労働部	労政・能力開発課	新型コロナウイルス感染症による離職者等就労支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による休業者や離職者の就労を支援するため、兼業・副業による人材の受け入れニーズの提供等の就労機会の創出に取り組み、県内における雇用の維持と安定につなげるため、休業者、離職者の就労支援に要する経費	①-Ⅱ-1.雇用の維持	R2.9	R3.3	18,289	18,288	副業・兼業情報窓口を開設し、副業・兼業のマッチングを行った。また、就労支援のための企業説明会を開催した。 ・求人登録数 121件 ・マッチング件数 9件 ・企業説明会開催回数 8回	新型コロナウイルス感染症の拡大による休業者や離職者の就労へ繋がった。
96	商工労働部	労政・能力開発課	緊急対応型あおり人材育成事業費	新型コロナウイルス感染症に起因して、就労機会を失った方々に対する就職支援や受入・雇用に積極的に取り組み、地域経済の維持・発展に貢献する企業を支援するため、県内に事業所を有する企業が、求職者を正規雇用した上で行う人材育成、研修、職場定着に要する経費	①-Ⅱ-1.雇用の維持	R2.9	R3.3	1,867	1,867	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を正規雇用した上で行う人材育成を支援した。 ・支援企業数 4社	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の正規雇用・人材育成に寄与した。
97	農林水産部	農林水産政策課	県産野菜等供給力強化対策事業費補助	外食から家庭食へのシフトが加速し、消費者ニーズへの対応が求められている量販店等へ県産野菜等を継続的・安定的に供給するのに必要な洗浄、選果等の設備導入に要する経費に対する補助	①-Ⅳ-2.海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R4.3	198,480	198,480	農業者で組織する団体に対して補助を行った。 ・補助金支給件数 3件 ・補助金支給総額 198,480千円	コロナ禍で需要が拡大している家庭内食向けの県産野菜及びその加工品の安定供給に寄与した。
98	農林水産部	総合販売戦略課	県産農林水産品ブランド化支援強化事業費	付加価値向上による県産加工品の需要喚起及び需要回復を図るため、ブランド化支援に向けた機器整備に要する経費	①-Ⅲ-2.地域経済の活性化	R2.10	R3.3	71,390	71,390	試験研究機関に対して補助した。 ・補助金支給件数:1件 ・補助金支給総額:71,390千円	県産農林水産物を活用した高付加価値の加工品の創出やブランド化等に資する研究開発や技術支援に必要な機器の整備に寄与した。
99	農林水産部	総合販売戦略課	県産酒消費回復対策事業費	販売が落ち込んでいる県産酒の需要拡大のため、県産酒の消費回復を図るキャンペーンの実施及び県産日本酒の評価向上に向けたSNS等による情報発信に要する経費	①-Ⅲ-2.地域経済の活性化	R2.7	R3.3	17,716	17,716	県産酒米の認知度や評価向上を目的に県内酒販店と連携した店頭及びInstagramでのプレゼントキャンペーンを実施した。 ・参加店舗:108店舗 ・店頭応募件数:6,494件 ・Instagram応募件数:284件 ○県産酒全体の消費回復を目的としたプレゼントキャンペーンを実施した。 ・参加店舗:471店舗 ・応募口数:83,362口	新型コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んでいる県産酒の需要回復に寄与した。
100	農林水産部	構造政策課	農泊需要早期回復事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ農泊需要の早期回復のため、宿泊割引助成や感染症防止対策を周知するためのDVDの作成等に要する経費	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	12,461	12,461	農林漁家民泊の利用を喚起するため、宿泊料を割り引くキャンペーンを実施したほか、グリーン・ツーリズムの周知・利用拡大を図るため、ガイドブックを作成した。また、感染症防止対策を周知するためのDVDを作成した。 ・408人泊を創出 ・ガイドブック5,000部作成 ・DVD500枚作成	当キャンペーンの実施や、ガイドブックによる情報発信及び感染症防止対策DVDの配布等により、農林漁家民泊の利用拡大につながり、教育旅行を除く国内一般旅行者客数は前年並みを維持し、需要回復に貢献した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
101	農林水産部	畜産課	畜産指導ICT化機器整備事業費	ICTを活用した指導・助言を行うための機器整備を行い、接触機会の低減を図ることで、新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減するため、タブレット端末及び通信環境の整備に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	1,529	1,529	タブレット端末の購入及び通信環境の整備を実施した。 ・タブレット端末:12台(各地域農林水産部へ計6台、各家畜保健衛生所へ計5台、本課へ1台配備)	タブレット端末を用いたリモート指導等により、コロナ禍における接触機会の低減に寄与することができた。
102	農林水産部	畜産課	和牛肥育経営緊急支援事業費補助	肥育素牛導入に要する経費の一部を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店の休業等の影響により、卸売価格が下落し影響を受けている和牛肥育農家の生産維持を図るため、県内家畜市場から肥育素牛を導入するのに要する経費に対する補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	3,928	3,928	肥育素牛導入に要する経費の一部を支援した。 ・補助金支給対象頭数:356頭	コロナ禍による和牛卸売価格下落の影響を受けた和牛肥育農家の生産維持に寄与することができた。
103	農林水産部	林政課	林業従事者雇用維持緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、作業量が減少していることから、マツ林の整備を行い、雇用の維持を図るため、松くい虫被害地における松林の整備	①-II-1. 雇用の維持	R2.10	R4.3	75,247	75,247	松くい虫被害が発生している深浦町と南部町においてマツ林の整備を行った。 ・松林の皆伐・運搬等 17.7ha	延べ1,231人の雇用の維持が図られた。
104	農林水産部	林政課	先導的県産材PRモデル構築事業費	県産材需要の喚起のため、コロナ禍による新たな生活様式に対応する県産材等のPRツール整備、工務店等が導入可能な先導的営業モデルの構築・普及	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.6	13,606	13,606	・イメージアップ動画作成 4本 ・WEBカタログ作成 2種類 ・オンライン商談会開催 2回	コロナ禍による新たな生活様式に対応する県産材等PRツールの整備、工務店等が導入可能な先導的営業モデルの構築・普及を行うことで、対面による営業の機会が激減した製材所・工務店等の経営維持に寄与した。
105	農林水産部	水産振興課	種苗生産施設整備緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の下落に伴い漁業収入が減少していることから、青森県栽培漁業センターにおけるヒラメ等種苗生産の省力化及び健全な種苗の安定生産を図り、それらを継続放流することで漁業収入の向上を目指すため、紫外線殺菌装置の整備費用	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.3	8,408	8,408	青森県栽培漁業センターへの紫外線殺菌装置の整備を行った。 ・紫外線殺菌装置整備数 4台	青森県栽培漁業センターにおけるヒラメ等の種苗生産の省力化と健全な種苗の安定生産に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
106	農林水産部	水産振興課	漁協経営緊急支援利子助成事業費補助	漁協経営の安定化を図り、漁業者の安定した事業活動に資するため、新型コロナウイルス感染症の影響により販売事業販売高が減少し、青森県信用漁業協同組合連合会から運転資金を借り入れしている漁協に対し利子助成を行う	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.10	R3.3	4,440	4,440	青森県信用漁業協同組合連合会から運転資金を借り入れしている漁協に対し利子助成を行った。 ・補助金支給件数 10件 ・補助金支給総額 4,440千円	利子助成の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響により販売事業販売高が減少した漁協の経営の安定化に寄与した。
107	県土整備部	港湾空港課	ロジスティクス活性化事業費	青森県産品の国内外への流通拡大を物流面で支援するため、コロナ禍における市場動向調査に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.11	R3.3	3,966	3,966	新型コロナの影響で既存取引が減少する中、コロナ禍における新たな需要を把握するためマーケティング調査等を行った。(3件、3,966千円)	コロナ禍における需要を把握し営業することで、新たな顧客獲得につながり、サプライヤーの事業継続に寄与した。
108	県土整備部	港湾空港課	空港設備管理費(臨時分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、サーモグラフィ設置に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	1,599	1,599	青森空港1階国内線チケットロビー、到着ロビー並びに2階国内線出発ロビーにサーモグラフィを設置(5台、1,599千円)	利用者自身が設置しているカメラの前を通過するだけで非接触検温できるため、コロナ感染症拡大防止に寄与した。
109	危機管理局	防災危機管理課	災害対策本部事務費	危機対策本部の執務環境の整備等を実施するため、危機対策本部の運営に要する経費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	4,009	4,009	危機対策本部の体制構築や運営に必要な物品の購入等を行った。 医療機関等へ感染症対策に係る資機材を発送し、供給した。 新型コロナウイルス感染症に係る報道機関等への情報提供のほか、感染症対策ポスターを作成し、広報した。 ・危機対策本部会議の開催 34回 ・医療機関等への資機材の供給 マスク 456箱 ガウン 358箱 防護服 125箱 フェイスシールド 84箱 その他資機材 123箱 ・感染症対策ポスター 1,600枚 ※No.31と一体的に実施	危機対策本部の体制が万全に構築され、円滑に運営できた。 医療機関等において必要となる資機材を供給することで、医療提供体制に万全が図られた。 報道機関等への迅速な情報提供のほか、県民に対して広く注意喚起できた。
110	危機管理局	防災危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信事業費	感染症対策に係る県民への情報発信のため、危機対策本部による情報発信に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3	330	330	新型コロナウイルス感染症患者発生の都度、発生状況について情報発信した。 危機対策本部等における県民向けの知事メッセージを発信した。	県民に対する適時適切な情報提供及び注意喚起ができた。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
111	危機管理局	防災危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策災害備蓄整備事業費	災害時の備えのため、災害時における避難所の感染症対策に必要な物資・資機材の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	32,109	32,109	災害時における避難所の感染症対策に必要な物資・資機材を購入した。 ・マスク 182,000枚 ・アルコール手指消毒液 3,510リットル ・携帯・簡易トイレ 22,500個 ・パーティション(屋内テント) 1,250張	新型コロナウイルス感染症に備えた適切な避難所運営の支援体制構築につながった。
112	観光国際戦略局	観光企画課	観光バス・レンタカー安全安心対策事業費	観光バス・レンタカーにおける感染症防止対策及び取組の周知のため、感染症防止対策及び広告に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.2	83,533	83,533	感染症対策を講じている車両への専用ステッカーの貼付け及び車両の安全性を周知するためのプロモーションを行った。 ・対象事業者数 県バス協会会員 49社(約740台) 県レンタカー協会会員 48社(約3,800台)	コロナ禍における観光バス・レンタカーの感染防止対策の強化及び乗客が安心して利用できる環境の構築に寄与した。
113	観光国際戦略局	観光企画課	青森型「祭」リノベーション事業費	県内の祭・イベントの再開を促進するため、検討会の開催、指針の策定、モデルケースでの実証に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	14,181	14,181	県内の代表的な祭・イベントをモデルケースとして、コロナ禍における新しい「祭」の在り方の指針を策定した。 ・青森県祭り・観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事例集の策定及び公表	コロナ禍で停滞した地域の祭・イベントの再開促進に寄与した。
114	観光国際戦略局	観光企画課	浅虫水族館感染症対策費(施設整備費分)	県有施設における感染拡大防止のため、入館管理システム及び館内監視システム導入に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	83,292	83,292	感染拡大防止のための施設整備を行った。 ・入館管理システム及び館内監視システムの導入	地域観光拠点施設(県浅虫水族館)における感染拡大防止対策の強化に寄与した。
115	観光国際戦略局	観光企画課	青森県観光物産館アスパム感染症対策強化事業費	県有施設における感染拡大防止のため、検温システム及び通信インフラ整備に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	11,946	11,946	感染拡大防止のための施設整備を行った。 ・検温システム及び通信インフラの整備	地域観光拠点施設(青森県観光物産館)における感染拡大防止対策の強化に寄与した。
116	観光国際戦略局	誘客交流課	あおもりMICE誘致拡大事業費(修学旅行分)	県内観光の回復を図るため、コンベンションや企業研修等のほか修学旅行を対象とする助成金の交付に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	12,200	12,200	県内で行われる修学旅行を対象とする助成を実施。 ・助成件数 126件	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。
117	観光国際戦略局	誘客交流課	国内旅行需要拡大事業費	県内観光の回復を図るため、国のGoToキャンペーンと連動した宿泊キャンペーン(県外在住者まで対象拡大)の実施等に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R4.3	1,681,628	1,681,628	国のGoToトラベルの実施などにより、回復してきた県内の観光需要の拡大を図るため、県民のみならず、北東北、さらには全国を対象とした宿泊割引キャンペーンを実施。 ・県民向け 目標40,000人泊、実績90,908人泊 ・北東北向け 目標50,000人泊、実績50,952人泊 ・全国向け 目標100,000人泊、実績3,637人泊(国のGoToトラベル停止に伴い、事業を停止したため)	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
118	観光国際戦略局	国際経済課	オンライン等活用県産品輸出強化事業費	コロナ禍で停滞した輸出に取り組む県内企業等をサポートする体制を整備し、オンラインを活用した商談やフォローアップ等を行うため、オンライン環境整備に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.3	1,414	1,414	オンライン商談やフォローアップのための設備を整備。 ・ノートパソコンの購入 ・Wi-fiモバイルルーター、SIMの購入	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。
119	観光国際戦略局	県立美術館	青森県立美術館コロナ克服ブランド力強化事業費	入館者数が激減した県立美術館において、積極的な情報発信を行うことで入館者数の増加を図るため、来館者数の増加につながるアートコンテンツの積極的な情報発信に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R4.3	68,709	68,709	来館者数の増加につながるアートコンテンツの積極的な情報発信を行った。	コロナ禍における地域観光拠点施設(青森県立美術館)の収益性向上に寄与した。
120	警察本部	会計課	警察施設感染症対策環境整備事業費	警察施設内における感染拡大防止対策のため、換気設備のない取調べ室等における感染拡大防止のための機器等の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	3,794	3,794	警察施設取調室内への遮蔽板と除菌脱臭機の設置を行った。 ・設置施設数 20施設 ・遮蔽板 52式 ・除菌脱臭機 52台	取調室内での供述人や取調官に対する感染拡大防止に寄与した。
121	教育庁	学校教育課	高等学校入学者選抜経費	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備え、追検査用問題用紙等の増刷に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	2,306	2,306	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備え、追検査用問題用紙等を増刷した。 追検査実施校数 5校	新型コロナウイルス感染症等の影響で試験当日に受検できなかった生徒の受検機会の確保に寄与した。
122	教育庁	学校施設課	県立学校情報教育推進事業費(教育用コンピュータ)(高等学校分)	県立高等学校におけるICT活用による教育の充実の推進するため、生徒1人1人体制の構築に向けたPC端末の整備に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R4.3	818,051	818,051	1人1台の学習者用PC端末を整備し、県立高等学校の生徒へ配布(貸与)した。 ・整備台数 12,650台	1人1台端末の整備により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現した。
123	教育庁	学校施設課	県立学校情報教育推進事業費(教育用コンピュータ)(特別支援学校高等部分)	県立特別支援学校高等部におけるICT活用による教育の充実の推進するため、生徒1人1人体制の構築に向けたPC端末の整備に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R4.3	38,021	38,021	1人1台の学習者用PC端末を整備し、県立特別支援学校の生徒へ配布(貸与)した。 ・整備台数 601台	1人1台端末の整備により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
124	教育庁	学校施設課	県立学校冷房設備緊急整備事業費(中学校・高等学校)	夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、県立中学校及び県立高等学校に冷房設備を整備するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R4.3	2,274,315	2,274,315	県立中学校・高等学校の普通教室等への冷房設備の整備を行った。 (整備校数) ・中学校 1校 ・高等学校 46校	マスク着用による感染予防と熱中症対策を両立できるようになり、感染拡大防止に寄与した。
125	教育庁	学校施設課	県立学校冷房設備緊急整備事業費(特別支援学校)	夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、県立特別支援学校に冷房設備を整備するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R4.3	352,335	352,335	県立特別支援学校の普通教室等への冷房設備の整備を行った。 (整備校数) ・特別支援学校 12校	マスク着用による感染予防と熱中症対策を両立できるようになり、感染拡大防止に寄与した。
126	教育庁	県立図書館	特別展開催事業費	近代文学館における感染予防対策のため、空気清浄機の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	515	515	近代文学館の展示室に空気清浄器を設置した。 ・空気清浄機設置数:4台	近代文学館の展示室に空気清浄機を設置することで、来館者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
127	教育庁	郷土館	県立郷土館デジタルミュージアムブラッシュアップ事業費	新しい生活様式のもと、自宅から博物館資料を閲覧できるインターネットコンテンツの充実等を図るため、インターネットコンテンツの充実に関する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	9,416	9,416	「新しい生活様式」として自宅にいながら郷土の歴史や文化に触れることができるよう、インターネットを利用した情報発信の更なる充実を図った。 ・ホームページ「青森県立郷土館デジタルミュージアム」をスマートフォンでの閲覧に適した画面表示ができるようシステムを改修 ・郷土館の魅力を広く周知するため、YouTube「キョドチャンネル」において新たな動画コンテンツを制作	ホームページをスマートフォンで適切に閲覧できるようになったことで、当館の情報に触れる機会の充実を図るとともに、新たな動画制作によりキョドチャンネルのアクセス数が公開前後で約24倍(約30,000アクセスを達成)となったことにより、多くの県民に当館を知ってもらいながら、当館への興味及び来館意欲の増を図ることができた。
128	教育庁	三内丸山遺跡センター	縄文時遊館感染防止対策事業費	三内丸山遺跡センターにおける感染予防対策の徹底のため、キャッシュレス化に向けた機器整備及び三内丸山遺跡ガイドアプリの整備等に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	41,295	41,295	密集・密接状況を回避できる来館者自身のスマートフォンを利用したガイドアプリやキャッシュレス決済端末5台の導入等を実施した	3密(密集・密閉・密接)となる機会を回避することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。 (R3キャッシュレス決済総額:約7,128千円)
132	農林水産部	農林水産政策課	スマート農業導入支援強化事業費(農総研、野菜研、りんご研、畜産研、林業研分)	外国人の入国制限等による農業の労働力不足に対応するため、(地独)青森県産業技術センターにおいて先端農業機械の活用による生産現場の省力化に向けた技術実証等を行うために必要なスマート農業機器の導入に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.9	230,283	230,283	スマート農業等の推進に取り組む青森県産業技術センターの試験研究に必要な機器等の整備を支援した。 ・交付金交付件数 5研究所 ・交付金交付総額 230,283千円	生産現場の省力化に向けた先端技術の実証及び県内への導入の推進に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
133	農林水産部	農産園芸課	高品質にんにく安定供給強化事業費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、輸入の減少による国内供給量が不安定な状況にあること及び機能性成分など、にんにくへの注目が高まっていることによる国内需要の増加へ対応するため、優良種苗の増殖施設を整備し、県産にんにくの安定的な供給を図るため、優良種苗の生産強化に向けた種苗増殖用ガラス網室等の整備に要する経費の支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R4.2	325,965	325,965	地方独立行政法人青森県産業技術センター野菜研究所ににんにくの優良種苗増殖に係るガラス網室等を整備した。 ・施設ガラス網室、収納庫、作業場(1,291㎡) ・植付機等の機械13台 R4年10月から優良種苗増殖用のにんにくの植付を行った。	病害虫の遮断効果等を高める省人化した種苗増殖施設の整備により、優良種苗の生産強化、市場への安定供給に寄与した。
134	教育庁	スポーツ健康課	県立学校等感染症予防対策資材整備事業費	県立学校等における感染予防対策の徹底のため、新型コロナウイルス感染症対策資材(消毒作業、三密回避等のための資材)及び児童生徒・職員用マスクの購入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	105,416	105,416	県立学校等において新型コロナウイルス感染症対策資材を整備した。 ・県立学校:80校 ・県有体育施設:4施設 ・教育庁公所:8施設	県立学校等における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを整備し、感染拡大防止に寄与した。
136	観光国際戦略局	観光企画課	魅力ある観光資源創出調査等事業費	感染収束後の早期の観光需要回復と誘客対策の反転攻勢のため、多角的・戦略的誘客のための観光客動態調査の実施等に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R3.3	15,984	15,984	多角的・戦略的な誘客を図るための観光客動態調査等を実施した。 ・観光客動態調査報告書 1件	感染収束後の観光回復・反転攻勢を見据えた多角的・戦略的な誘客態勢の構築に寄与した。
137	総務部	総務学事課	私立学校修学旅行キャンセル料支援費補助	保護者等の経済的な負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により私立学校で修学旅行を中止したことにより生じたキャンセル料に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R3.3	4,308	4,308	新型コロナウイルス感染症の影響により私立学校で修学旅行を中止したことにより生じたキャンセル料に対して補助を行った。 ・補助金交付校数 11校 ・補助金交付総額 5,425千円 ※No.137とNo.182を合わせた実施状況	保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
138	商工労働部	地域産業課	21あおり高度情報システム構築支援事業費補助	感染拡大防止に向けた中小企業支援体制の強化のため、あおり産業総合支援センターが行うウィズコロナを見据えた中小企業支援体制の構築と情報通信体制の強靱化に向けた取組に対する支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.3	51,195	51,195	(公財)21あおり産業総合支援センターが行うウィズコロナを見据えた中小企業支援体制の構築と情報通信体制の強靱化に向けた取組に対して補助を行った。 【具体の採用システム等】 グループウェア、企業情報システム、RPA、CMS、Chatbot、横断検索機能、アクセス解析機能、共有ファイルシステムほか	感染拡大防止に向けた中小企業支援体制を強化することにより、県内企業の「新しい生活様式」への対応の加速及び強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築などに寄与した。
139	商工労働部	新産業創造課	県内製造業の「新しい生活様式」への対応支援事業	県内製造業のデジタルトランスフォーメーション対応による業務効率化やアフターコロナを見据えた海外向け製品の競争力強化の支援のため、県産業技術センターの試験研究に必要な機器等の整備	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.2	208,351	208,351	工業部門に必要な機器を整備した。 ・機器数:15機器 ロボットシステム人材育成研修を実施した。 ・研修会開催回数:1回【参加者数10名】	三密対策やリモートワークのためのシステム構築、海外向け製品の分析・評価等により、県内製造業の新しい生産様式への対応に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
140	商工労働部	商工政策課、労政・能力開発課	県立職業能力開発校冷房設備整備費	夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動の推進のため、県立職業能力開発校等に冷房設備を整備するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	52,483	52,483	県立職業能力開発校の教室に冷房設備を整備した。 ・対象校 5校 ・教室数 23室 尾太鉱山及び大揚鉱山鉱廃水処理施設に冷房設備を設置した。	新型コロナウイルス感染症対策と夏季におけるマスク着用による熱中症対策を両立した「新しい生活様式」に寄与した。
141	農林水産部	農林水産政策課	普及指導等モバイル機器整備事業費	農業者への普及指導時の感染拡大防止対策のため、普及活動のためのモバイル機器整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	5,583	5,583	各地域県民局地域農林水産部農業普及振興室等にタブレット型パソコンなどのモバイル機器等を配備 タブレット型PC 21台 モバイルプリンター 7台 モバイルプロジェクター 7台 等	農業者に対して、作物の病害虫発生状況などの画像共有による遠隔指導等が可能になり、現地指導の迅速化や効率化が図られた。 また、リモートによる講演会の開催が可能となった。
142	農林水産部	総合販売戦略課	県産米新規需要創出事業費	需要が減少する県産米の外食・中食での利用促進のため、量販店の弁当や飲食店等での販売促進を行うのに要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.12	R3.3	12,873	12,873	県外の小売店や外食事業者と連携し、県産米「まっしぐら」を使用した弁当等を販売し、消費者にPRする青森県産米フェアを実施した。 ・開催店舗: 440店舗(計8社)、「まっしぐら」使用数量: 40t	県産米「まっしぐら」の中食や外食での新たな需要拡大と、県外消費者の認知度向上に寄与した。
145	危機管理局	防災危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費	新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災対策の普及啓発のため、青森県防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」(新型コロナウイルス感染症対応版)に係るページ及びポスター等の作成経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.12	R3.3	1,834	1,834	青森県防災ハンドブック追加ページを6ページ制作し、県ホームページに掲載した。 ポスターを2,000部制作し、市町村に配布等するとともに、データを県ホームページに掲載した。	災害時における感染症対策の周知が図られた。
146	観光国際戦略局	観光企画課	観光ガイドにおける感染防止対策	観光ガイドにおける感染拡大防止対策のため、青森県観光連盟が行う観光ガイドに対する感染防止対策指導及び対策実施に要する物品購入に要する経費に対する補助	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R3.3	6,276	6,276	青森県観光連盟が行う観光ガイドに対する感染防止対策指針指導及び対策実施に要する物品購入を補助金により支援した。 ・ハンズフリー拡声器 50台 ・イヤホンガイド 10セット ・感染防止対策研修会の開催 県内6地域	観光ガイドの感染拡大防止対策強化及び観光ガイド利用者が安心して観光できる環境の構築に寄与した。
147	観光国際戦略局	誘客交流課	新しい青森県観光情報サイト構築事業費	デジタルトランスフォーメーションの対応に向けた県観光サイトの改修のため、パソコン、モバイル双方でデジタルトランスフォーメーションに対応した効果的な情報発信	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R4.3	77,740	77,740	パソコン及びモバイル双方でDXに対応した効果的な観光情報発信を行った。 ・青森県観光情報サイトへのアクセス数(令和3年度) 2,512,339回	コロナ禍におけるDXの進展に対応した効果的な観光情報発信態勢の構築に寄与した。
148	観光国際戦略局	国際経済課	輸出ビジネスネットワーク強化事業費	コロナ禍で海外渡航等できない中でも、県産品の輸出の拡大を進めていくため、国内外での営業活動強化のための県内企業の商品情報等のデータベース化	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R4.3	5,244	5,244	県内企業の商品情報等のデータベースを作成し、バイヤーへ営業を行った。 ・日本語 100部、英語 100部、簡体字 50部、繁体字 50部	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
149	観光国際戦略局	国際経済課	青森りんご輸出版売力強化事業	県産りんごの消費喚起・拡大を図るため、青森県りんご対策協議会と連携した新規国外需用開拓プロモーションの実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.12	R3.3	6,000	6,000	県産りんごの消費喚起・拡大等に向けたPRを行った。 ・タイの量販店等での宣伝販売 実施店舗数延べ16店舗 ・オンラインプロモーションの実施回数 3か国	コロナ禍で停滞した県産りんご輸出の維持・拡大に寄与した。
151	教育庁	学校教育課	修学旅行キャンセル料支援経費	県立学校等における感染症予防対策のため、新型コロナウイルス感染症拡大に係る修学旅行のキャンセル料等に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R3.3	22,953	22,953	県立学校における修学旅行の中止等に伴い発生したキャンセル料等の支援を行った。 支援実施校数 52校	旅行者に支払うキャンセル料等を支援することによって、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
152	教育庁	総合学校教育センター	研修環境等整備事業費	遠隔授業の拡大に伴う教職員の指導力向上のため、コロナ禍の状況においても研修ができるよう、県学校教育センターへのオンライン研修環境の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.7	46,316	46,316	コロナ禍の状況においても研修ができるよう、オンライン研修環境の整備を行った。 ・電子黒板及びタブレットPC整備 ・Web会議システム整備 ・Wi-Fi整備	教職員の研修機会を確保することにより、教職員の指導力の向上に寄与した。
153	教育庁	学校施設課	県立学校情報教育推進事業費	県立高等学校及び特別支援学校における集会等による感染症予防対策のため、生徒1人1台体制の構築に向けたPC端末の整備に付随したプロジェクタ等や入出力装置の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R4.3	680,802	680,802	県立学校において、プロジェクタ、電子黒板、入出力支援装置、表示用PCを整備した。 (整備校数) ・高等学校 54校 ・特別支援学校 20校	プロジェクタの整備により、全校集会等の参集型の行事を分散して実施することが可能となり、感染リスクの低減を図ったほか、電子黒板、入出力支援装置、表示用PCの整備により、教育のICT化を進め、コロナ禍における新しい生活様式を取り入れた教育環境の充実に寄与した。
154	教育庁	学校施設課	県立学校感染症対策環境整備事業費	新しい生活様式への対応のため、県立学校内トイレへの手洗い水栓の自動センサー化	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	34,478	34,478	県立学校において、学校内トイレ手洗い水栓の自動センサー化を進めた(整備済み校除く)。 (整備校数) ・高等学校 35校 ・特別支援学校 20校	学校内トイレ手洗い水栓の自動センサー化により、接触感染のリスクを抑え、感染リスクの低減を図った。
155	教育庁	学校施設課	産業教育設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策による学校外での実習等の機会減少への対応のため、県立高等学校の産業教育設備整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R4.5	144,066	144,066	実習のための産業教育設備を整備した。 (整備校数) ・県立高等学校 6校	コロナ禍で学校外の実習機会が減少することへの対応として、産業教育設備を整備したことにより、生徒の学習機会を確保し、地域産業に資する人財の育成を図った。
156	教育庁	生涯学習課、梵珠少年自然の家	県立少年自然の家感染症対策事業費	新しい生活様式への対応のため、県立少年自然の家における、リモート会議導入に係る機器整備やトイレ等手洗い水栓の自動センサー化等に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.7	5,609	5,609	リモート会議導入に係る機器の整備やトイレ等手洗い水栓の自動センサー化等を実施した。	3密(密集・密閉・密接)となる機会を制限するとともに感染症対策を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
157	教育庁	総合社会教育センター	新しい生活様式に対応した社会教育基盤整備事業費	新しい生活様式への対応のため、県立社会教育センターにおいて非接触型の会議・ワークショップを行うために必要な機器等の整備及びインターネット配信による学習教材の制作に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.12	R4.3	25,793	25,793	タブレット40台、モバイルPC40台、webカメラ5台、ミキシングコンソール3台等、非接触型の会議・ワークショップの実施に必要な物品を整備するとともに、インターネット配信による学習教材6本を制作した。	新しい生活様式に対応したオンライン及び非接触型の会議・ワークショップ等の実施に必要な物品等の整備や利用者への支援体制の確立及びインターネットによる学習教材配信の拡充に寄与した。
158	教育庁	総合社会教育センター	社会教育施設設備整備費	新しい生活様式への対応のため、県立社会教育センターのトイレ等手洗い水栓自動センサー化	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	4,513	4,513	センター各階トイレ手洗い場の水栓31箇所を自動方式水栓に改修した。	新しい生活様式下における安全安心な施設利用体制の整備に寄与した。
160	教育庁	県立図書館	図書館設備整備費	新しい生活様式への対応のため、県立図書館内自動空調設備の改修、トイレ等手洗い水栓及び館内照明の自動センサー化等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	15,021	15,021	県立図書館内の各設備を非接触・自動化になるよう改修工事を実施した。 ・自動空調設備改修工事 ・館内照明自動センサー化工事 ・大便秘器水栓自動化改修工事:19台改修 ・手洗い水栓自動化改修工事:10箇所改修	各設備を非接触・自動化に改修することで、接触機会を減らすことができ、来館者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した、
161	教育庁	スポーツ健康課	体育施設改修等経費	新しい生活様式への対応のため、体育施設等への空調設備整備、トイレ等手洗い水栓の自動センサー化等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	73,761	73,761	県有体育施設の空調機器等を整備するとともに、トイレ等の水栓を自動式に改修した。 ・対象施設:4施設 ・空調整備:1施設 ・トイレ等改修:1施設 ・備品等整備:2施設	県有体育施設の感染拡大防止に向けた改修・設備整備を実施し、感染拡大防止と施設利用者の安心の確保に寄与した。
165	企画政策部	交通政策課	大間・函館航路特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている大間・函館航路の維持のため、船体維持経費等を支援するのに要する経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	5,000	5,000	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている大間・函館航路の維持のため、大間町に船体維持経費等を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている大間・函館航路を維持した。
166	健康福祉部	医療業務課	県立中央病院等オンライン資格確認導入事業費	非接触による院内感染防止対策のため、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	19,219	19,219	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入に要する経費について、病院事業会計に対する繰出しを行った。 ・県立中央病院 カードリーダー(1台)、資格確認端末(30台)を整備 ・県立つくしが丘病院 カードリーダー(1台)、資格確認端末(1台)を整備	オンライン資格確認の導入により、非接触による院内感染防止対策に寄与した。
167	健康福祉部	障害福祉課	精神保健福祉センター等オンライン資格確認導入事業費	医療保険の資格確認を非接触で行うことで感染防止対策を図るため、オンライン資格確認を行うためのシステム整備に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.2	R3.9	4,867	4,867	オンライン資格確認を行うためのシステム整備を行った。 ・整備施設数 4施設	医療保険の資格確認を非接触で行うことが可能となり、感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
168	企画政策部	広報広聴課	ウェブ広報基盤強化事業費	新型コロナウイルス感染症対策等の情報発信機能を強化するため、県庁ウェブサイトの改善等を行うため、ウェブメディアに携わる専門家からの助言、助言等を踏まえたウェブサイトの改善等	①-I-6. 情報発信の充実	R2.12	R3.10	9,626	9,626	新型コロナウイルス感染症対策等の情報発信を強化するため、ウェブメディアに携わる専門家から県庁ウェブサイトに関する助言等をいただき、それを踏まえ県庁ウェブサイト等を改善した。 ・トップページの変更 ・階層構造の変更 ・デザインの調整 ・文字サイズの変更 ・アクセシビリティ対応など	トップページや階層構造の改善により、新型コロナウイルス感染症対策の情報にアクセスしやすい構造になった。
169	農林水産部	農林水産政策課	農林水産部単独庁舎空調設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、農林水産部単独庁舎の十分な換気量の確保及び3密状況を回避しつつ快適な執務室等の環境を確保するために空調設備の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	64,038	64,038	農林水産部単独庁舎にエアコン等を配備 エアコン 23台 ロスナイ 52台	庁舎の十分な換気量の確保及び夏場のマスク着用時等でも快適な執務室等の環境を確保した。
170	教育庁	生涯学習課	種差少年自然の家感染症対策強化事業費	新しい生活様式への対応のため、県立少年自然の家における空調設備の導入等に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	37,372	37,372	県立少年自然の家における空調設備を導入した。	空調設備の導入により、新しい生活様式へ対応するとともに感染拡大防止に寄与した。
171	教育庁	梵珠少年自然の家	梵珠少年自然の家感染症対策強化事業費	新しい生活様式への対応のため、県立少年自然の家における空調設備の導入等に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	19,030	19,030	県立少年自然の家における空調設備を導入した。	空調設備の導入により、新しい生活様式へ対応するとともに感染拡大防止に寄与した。
172	教育庁	スポーツ健康課	県有体育施設感染症防止等対策強化事業費	県有体育施設における感染予防対策の徹底・強化のため、感染予防対策の徹底・強化のため、県有体育施設に空調設備(エアコン)の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.7	8,396	8,396	県有体育施設に空調機器等を整備した。 ・設置施設: 1施設	県有体育施設の感染拡大防止に向けた改修を実施し、感染拡大防止と施設利用者の安心の確保に寄与した。
173	教育庁	三内丸山遺跡センター	旧展示室エントランスエアコン導入経費	三内丸山遺跡センターにおける感染予防対策の徹底のため、冷房設備の導入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.9	715	715	三内丸山遺跡旧展示室(遺跡内トイレ)内にエアコン1台を導入した。	マスク着用のコロナ禍において、感染防止対策を講じながら、遺跡来館者の安全・安心の確保に寄与した。
174	環境生活部	県民生活文化課	「STOP! コロナ誹謗中傷」ネット監視チーム設置費	インターネット上での新型コロナウイルス感染症に関連した個人情報が含まれる誹謗中傷を防止するため、インターネットに接続するPC及び周辺機器の整備及びWi-Fi環境整備に係るルーター等のネット/パトロール用の機器整備に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3	503	503	ネットパトロールを実施してインターネット上の掲示板やSNS等の書き込みを確認し、新型コロナウイルス感染症に関連して個人が特定できるものや個人の誹謗中傷につながるものを発見した場合は、サイトの管理者に対して削除依頼を行った。 ・削除依頼件数33件 ・うち削除された件数12件	インターネット上での個人情報が含まれる誹謗中傷の抑止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
175	農林水産部	総合販売戦略課	県産品消費回復緊急対策事業費	地域経済への影響緩和のため、県産品の消費回復を図るためのキャンペーンの実施に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.12	R3.3	80,142	80,142	県内在住者が県産品を3,000円以上購入し、県外への贈答品として発送し、応募することで先着延べ30,000名に、りんご、ながいも、県産米のうち希望するいずれかをプレゼントするキャンペーンを実施した。 ・期間: 令和2年12月25日～令和3年2月14日 ・応募口数: 13,570口	応募に向けて県産品の購入が促進されるとともに、県産品のプレゼントにより消費回復に寄与することができた。
176	総務部	総務学事課	幼児教育緊急環境整備費補助(新型コロナウイルス感染症対応分)	私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症の防止を図るため、保健衛生用品の購入等に対して補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.2	R4.3	18,800	18,800	新型コロナウイルス感染症の防止を図るため、私立幼稚園等の保健衛生用品の購入等に対する補助を行った。 ・補助金交付園数 109園 ・補助金交付総額 37,952千円	園児を健やかに育むために必要な環境整備の推進に寄与した。
177	総務部	財産管理課	新型コロナウイルス庁舎内感染防止対策事業費(合同庁舎等整備費)	トイレ洗浄水の飛散による感染拡大の予防のため、県庁舎のトイレの和式便器を蓋付き洋式便器へと改修するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	92,976	92,976	トイレ洗浄水の飛散による感染拡大予防のため、県庁舎のトイレの和式便器を蓋付き洋式便器へ改修した。 南棟14箇所、東棟20箇所、議会棟10箇所、西棟16箇所、北棟48箇所	県庁職員及び来庁者の感染拡大防止に寄与した。
178	総務部	財産管理課	新型コロナウイルス庁舎内感染防止対策事業費	新型コロナウイルスの庁舎内への持込みやまん延に係るリスク低減のため、スクリーニング業務委託・赤外線サーモグラフィの購入などに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	7,973	7,271	新型コロナウイルスの庁舎内持込みやまん延防止に係るリスクを低減した。(7,973千円) ・AI体表温度検知システム設置、手指消毒用アルコール、感染防止用資機材(フェイスマスク、アルコールクロス等)、飛沫防止用パネル設置、多目的除菌洗剤、執務室消毒業務委託等	庁舎内の感染拡大防止に寄与した。
179	総務部	行政経営課	オンライン会議等環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、県庁舎におけるオンライン会議等に対応するデジタル環境の整備を行うため、新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン会議等用設備の設置等に要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R4.3	7,205	7,205	オンライン会議等用設備の設置数 インターネット環境下でのオンライン会議等に参加できるよう、ノートPC31台を配置するとともに、大型液晶モニターを11台配置した。	県庁舎会議室、自治研修所、各地域合同庁舎にオンライン会議用機材(PC、大型液晶モニター)を配置したことにより、職員が随時、多様な形態のオンライン会議等に参加できるようになった。
180	総務部	人事課	自治研修所感染症対策環境整備事業費	自治研修所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と予防を図るため、研修室等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	4,803	4,804	○オンライン研修の環境整備 ・本館研修室(2室)におけるインターネット回線敷設 ・パソコン2台、プロジェクター1台その他パソコン付属用品の整備 ○トイレの感染防止対策工事 ・手洗い場の自動水栓化 8カ所 ・和式トイレの洋式化 5カ所 ○検温計その他感染防止機器等を設置 ・検温計 2基 ・手指消毒液スタンド 16基 ・飛沫飛散防止パーテーション 10セット ・二酸化炭素濃度測定器 8台	感染防止対策を講じ研修を実施し、感染拡大防止に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
181	総務部	総務学事課	私立学校冷房設備整備事業費補助	マスク着用による密接場面への対応とマスク着用時の熱中症対策を図るため、私立学校における冷房設備の整備に対して補助するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	17,463	17,463	マスク着用による密接場面への対応とマスク着用時の熱中症対策を図るため、私立学校における冷房設備の整備に対して補助を行った。 ・補助交付校数 3校 ・補助金交付総額 17,463千円	冷房設備の導入促進による私立学校の衛生環境の改善の推進に寄与した。
182	総務部	総務学事課	私立学校修学旅行キャンセル料支援費補助	保護者等の経済的な負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により私立学校で修学旅行を中止したことにより生じたキャンセル料に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.2	R3.3	1,117	1,117	新型コロナウイルス感染症の影響により私立学校で修学旅行を中止したことにより生じたキャンセル料に対して補助を行った。 ・補助金交付校数 11校 ・補助金交付総額 5,425千円 ※No.137とNo.182を合わせた実施状況	保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
183	企画政策部	広報広聴課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や経済循環の回復(反転攻勢)に向けた取組等に係る情報発信の強化のため、SNS、各種媒体を活用した感染症関連情報の発信及びインターネットでのライブ配信に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	52,965	52,965	新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行った。 ○令和3年度広報 ・コロナ総合サイト運用 ・新聞広告掲載 12回×県内新聞社3社 ・TV放送 月180秒×12か月×県内民放3局 ・ラジオ放送 96回×県内ラジオ局2社 ・ラジオCM 30秒×12か月×県内ラジオ局2社 ・Twitter広告 24回 ・コロナ本部会議等のライブ配信 ・ポスター制作 4回 ・TVCM(緊急広報) 22回×県内民放3局 ・ラジオCM(緊急広報) 20回×県内ラジオ局2社	多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を新聞広告、テレビ番組、SNSなど様々な媒体で広く情報発信できた。
184	企画政策部	交通政策課	国内航空路線需要回復対策事業費	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける航空需要の喚起・創出のため、国内航空路線利用促進に要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	52,915	52,915	・航空会社と連携しての航空需要喚起、利用促進 ・JATA青森県支部と連携し、旅行商品造成支援、販売促進支援を実施 ・空港連絡バスの充実など二次交通の整備及び利用促進 ・空港機能維持に向けた各種の支援を実施	コロナ禍で落ち込んだ航空需要の創出・維持、空港連絡バスの便数維持等のほか、空港のテナント等の経営状況改善等に寄与した。
185	企画政策部	交通政策課	三沢・羽田線4便化対策事業費	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける中、令和2年10月から1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進のため、増便に係るPRや旅行商品造成支援等を行うのに要する経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	15,000	15,000	航空会社への支援として着陸料の助成を実施するとともに、増便・三沢周辺観光PR、旅行商品造成支援、二次交通確立支援、空港ターミナル新型コロナウイルス対策などを実施した。	空港イベントや広告展開等を実施することで、県内における更なる増便認知度向上に繋がるとともに、旅行商品造成支援により、県内外の利用促進に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
186	企画政策部	交通政策課	国内航空路線維持・強化対策事業費	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける航空需要の喚起・創出のため、国内航空路線利用促進に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	24,624	24,624	・新規路線・増便路線維持定着、乗継利用促進プロモーション、航空ファンクラブの運営等を実施した。(13,621千円) ・空港活性化・路線ネットワーク維持を図った。(10,835千円)	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける航空需要の喚起・創出に寄与した。
187	企画政策部	交通政策課	国際定期便特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける青森空港国際定期便の維持・運行経費支援、利用促進のため、国際線の運航支援、安定運航に向けた航空需要喚起の取組に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	10,778	10,778	・航空会社に対し、青森空港国際線に係る空港事務所賃借料を支援した。(4,359千円) ・青森空港ビルに対し、チェックインシステムリース料の支援を実施した。(6,419千円)	国際線の運航再開に向けた体制と機能の維持に寄与した、
189	企画政策部	交通政策課	航空ネットワーク基盤等維持対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている空港管理会社が行う空港機能の維持や利用促進のため、空港機能維持経費、利用促進のための見学会やキャンペーン等の実施経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	33,567	33,567	・空港ビル会社が行う空港のサービス機能の維持・改善に要する経費について支援を行った。 青森空港 17,644千円 三沢空港 11,618千円 ・空港利用促進対策として、バックヤードツアー等を実施した。(4,305千円)	航空ネットワークの基盤の機能維持及び空港利用促進に寄与した。
190	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道定期外利用促進特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症により減収している青い森鉄道線の利用を促進するため、企画切符と連動したキャンペーンやプロモーションに要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	8,649	8,649	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線の維持のため、青い森鉄道線の利用を促進するキャンペーンを実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線を維持した。
191	企画政策部	交通政策課	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が終息後を見据えた取組等を実施することの支援のため、交通事業者によるデジタル化対応、新サービス提供、他業種連携等の取組に係る経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	187,955	187,955	地域公共交通事業者の団体が行う事業として3団体(バス協、タクシー協、民鉄協議会)の取組を支援したほか、地域公共交通事業者が行う事業としては、バス4社・5件、タクシー11社・14件、フェリー1社・1件の計16社・20件の取組を支援した。 ・団体 134,855千円 ・事業者 53,099千円	マルチ決済システムやデジタルサイネージ、配車アプリの導入等のデジタル化や宅配サービス等の新規事業への参入など、ポストコロナを見据えた交通事業者の取り組みに寄与した。
192	企画政策部	交通政策課	地域公共交通維持特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減収が生じている交通事業者の事業継続への支援のため、事業の継続を支援することに要する経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R4.3	439,733	439,733	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減収が生じている交通事業者の事業継続のため支援を実施した。 ・広域バス及びタクシー事業者への支援 332,319千円 ・蟹田・脇野沢航路事業者への支援 107,413千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減収が生じている交通事業者の事業が維持された。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
193	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道車両修繕費等特別対策費補助	コロナによる減収下にあっても安全運行に不可欠な車両の保守・修繕に要する経費の支援のため、安全運行に要する車両の保守・修繕費等の経費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R4.3	130,144	130,144	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線の維持のため、コロナによる減収下にあっても安全運行に不可欠な車両の保守・修繕に要する経費を補助した。 R2 59,775千円 R3 70,369千円	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている青い森鉄道線を維持した。
194	企画政策部	地域活力振興課	リモートワーカー等移住受入促進事業費	コロナ禍をきっかけとした働き方の変化等により、地方移住への関心が高まる中、リモートワーカーの移住促進等、新たな施策の構築・波及・プロモーションを図るのに要する経費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R4.3	30,074	30,074	・リモートワーカー等の移住促進施策に係る本県のトップランナーとなる地域におけるモデル実証委託を実施した。(青森市、弘前市、十和田市) ・町村部を中心とした地域における新たなモデル実証委託を実施した。(東通村、三戸町) ・移住施策展開の弱い市町村の底上げを図るための支援として「リモートワーカー等移住受入促進事業費補助金交付事業」を実施。(六ヶ所村、佐井村、南部町) ・移住体験拠点の活用方法に関する勉強会等を実施した。 ・リモートワーク等による移住促進に向けたプロモーション事業として青森県移住・交流ポータルサイト「あおもり暮らし」内にリモートワークカテゴリを追加したり、リモートワーカー向けのパンフレットを作成した。	・モデル事業が構築されることにより、同様の取組が県内各地へ展開された。 ・事業を実施した市町村におけるハード・ソフト両面でのリモートワーカー等受入態勢整備の実現及び今後の施策展開の契機がつけられた。 ・リモートワーク等による本県への移住の魅力等の知名度向上と移住検討者の増加が図られた。
195	企画政策部	地域活力振興課	あおもりオベーションによるポジティブマインド醸成事業費	医療従事者等への感謝・応援の広がりなどを通じて一丸となりコロナを乗り越える県民マインドを喚起するため、医療従事者へ県民の「感謝・応援」の気持ちの発信、社会経済活動回復、誹謗中傷の防止等の気運醸成に要する経費	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.3	R4.3	39,447	39,447	県民に対し、感染防止対策の正しい知識の普及、最前線で働く方の負担軽減、厳しい環境でも前向きに暮らすための気運醸成のための情報発信を行った。 ・春祭りや大型連休期間中に県民に対して感染対策の徹底を呼びかけるCMを県内の民放3局で66本放送 ・県の感染症対策コーディネーターが感染対策についてわかりやすく解説する動画を2本作成しwebサイトで公開するとともに、過去に作成した動画も含めて地元のテレビ番組で4回放送 ・コロナ禍でもひたむきに努力する高校生の様子を映したCMを作成し10回放送 ・県内プロサッカー3チームと共同で試合会場でノベルティグッズを配布しコロナ対策をPR ・最前線で働く方のインタビュー映像を通じて、県民に感染症対策の徹底を促すCMを2種類作成し、計42回放送 ・県内のゆるキャラ「にゃんごすたー」を活用し、県内の感染事例を画像付きでSNSで12種類発信するとともに、感染対策における注意点を伝える4コママンガを6種類作成しSNSで発信	多くの県民に対して情報発信をすることができた。 県内企業や市町村、学校などが取組に賛同して自発的に独自の取組を展開している。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
196	健康福祉部	障害福祉課	あすなる療育福祉センターICT導入事業費	「新しい生活様式」に合わせた安心・安全な診療体制を構築するため、電子カルテやタブレット等の端末を導入するのに要する経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R4.3	23,691	23,691	電子カルテやタブレット等の端末を導入した。 ・電子カルテ導入施設数 1施設	電子カルテ等導入により、診療時間の短縮、診療室内の滞在時間の短縮、利用者間の密集の回避により感染拡大防止に寄与した。
197	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金積立金	新型コロナウイルス感染症にかかる中小企業者の負担軽減策である青森県特別保証融資制度に係る貸付金利を一定期間無利子化するのに要する経費。 令和3年度以降の補助金の財源を確保するために基金の積み立てを行う。	①-II-2. 資金繰り対策	R3.3	R3.3	910,800	819,720	青森県特別保証融資制度(経営安定化サポート資金「災害枠」)に係る貸付金利を一定期間無利子化する経費への補助金に係る令和3年度以降の財源を確保するため、基金を創設し、積み立てを行った。	令和3年度以降における利子補給の財源を確保することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与している。
198	商工労働部	労政・能力開発課	コロナ禍における新卒未就職者支援事業費	新型コロナウイルス感染症に起因して、就労機会を失った方々に対する就職支援や受入・雇用に積極的に取り組み、地域経済の維持・発展に貢献する企業を支援するため、県内に事業所を有する企業が、新卒未就職者等を正規雇用した上で行う人材育成、研修、職場定着に要する経費	①-II-1. 雇用の維持	R3.3	R4.3	1,668	1,668	コロナ禍における新卒未就職者等を正規雇用した上で行う人材育成を支援した。 ・支援企業数 2社	コロナ禍における新卒未就職者等の正規雇用・人材育成に寄与した。
199	商工労働部	労政・能力開発課	コロナ禍における離職者等就労支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による休業者や離職者の就労を支援するため、兼業・副業による人材の受け入れニーズの提供等の就労機会の創出に積極的に取り組み、県内における雇用の維持と安定につなげるため、休業者、離職者の就労支援に要する経費	①-II-1. 雇用の維持	R3.3	R4.3	31,449	31,448	副業・兼業情報窓口の運営を継続し、副業・兼業のマッチングを行った。また、就労支援のための相談会を開催するとともに、求人広告補助を行った。 ・求人登録数 340件 ・マッチング件数 131件 ・企業説明会開催回数 6回 ・補助件数:35件	新型コロナウイルス感染症の拡大による休業者や離職者の就労へ繋がった。
200	商工労働部	商工政策課	地域商業活性化サポート事業費	コロナ禍における急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し課題を明確にするために、得られたデータから課題解決の方策を検討・実証するため、消費購買動向調査に要する経費及び調査結果を踏まえた課題解決に取り組むワークショップ等に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	20,079	20,079	消費者の購買動向の実態把握と課題の明確化のため、以下の取組を行った。 ・消費購買動向調査 1件 ・ICT活用消費購買動向調査 1件 ・ワークショップ実施件数 3件	コロナ禍により急激に変化している消費者の購買動向の実態把握と課題の明確化を図り、地域事業者と支援機関が一体となり開催したワークショップにより課題解決に向けた取組を行った。
201	商工労働部	地域産業課	ECサイト活用事業者支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む県内事業者のノウハウ取得のため、講座等の開催や事業者への個別指導・テストマーケティング等を通じたECサイト活用事業者の支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	9,510	9,510	こだわり食品のECサイト「おもてなしギフト」において、県内加工食品等のテストマーケティングを実施し、その経過・成果を共有するための個別指導、テスト販売結果のフィードバック等を行った。 ・専門家による個別指導1回 ・テスト販売会の実施 2020年11月4日(水)～2021年1月31日(日) 7事業者26商品 ・フィードバック意見交換会1回	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む県内事業者に対して、今後の事業展開に向けたECへの学び、革新の機会を提供し、スキルアップを促した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
202	商工労働部	地域産業課	ものづくり企業スマート化促進事業費	コロナの影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図る「ものづくりのスマート化」のため、フォーラムの開催や研究会の設置、スマートものづくりに向けた先端設備導入経費補助を通じたスマート化の支援	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	31,538	31,538	県内ものづくり企業のスマート化を進めるためセミナーや現場見学会を開催したほか、先端設備導入に向けた専門家による助言及び先端設備導入に取り組む事業者に対する補助を行った。 ・セミナー、現場見学会参加者数 177人 ・専門家による支援件数 13件 ・補助金交付件数 9件 ・補助金交付総額 23,111千円	スマート化を促進することにより、新型コロナウイルスの影響を受けた県内ものづくり企業の経営基盤の強化に寄与した。
203	商工労働部	地域産業課	新事業展開等促進事業費補助	県内中小企業者の新たなビジネスモデル構築の促進のため、あおもり産業総合支援センターが行う、新規事業分野への進出等に対する支援に要する基金の造成への補助	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R3.3	207,923	207,923	県内中小企業者が実施する新規事業分野への進出や事業再編等に向けた取組に対する支援のため、(公財)21あおもり産業総合支援センターに補助金を交付し、同センターでは基金を造成した。	収益力の向上により、県内中小企業等の事業活動が活発化し、地域経済の持続的な発展に寄与した。
205	商工労働部	地域産業課	ECサイトを活用した「メイドインあおもり」応援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて消費が冷え込む中、県内事業者を支援するため、ECサイトを活用した県内で製造された商品購入者へポイントを付与し需要喚起を図るため、ECサイトを活用した「メイドインあおもり」商品の購入促進キャンペーンの実施に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	105,398	105,398	委託先の専用オンラインショップにおいて、令和3年7月30日から令和4年2月28日までの間、県産品を対象とする割引ポイントキャンペーンを実施。 県内132事業者525点が出品され、延べ2万点の商品が販売された。	コロナ禍で消費が冷え込む中、県産品の需要喚起に寄与した。
206	商工労働部	労政・能力開発課	UIJターン就職推進加速化事業費	UIJターン就職の希望者に対し、インターネットとリアル両面から県内企業の魅力を伝える取組などを進め、県内就職の促進を図るため、県公式UIJターン支援サイトのコンテンツ作成掲載等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	18,190	18,190	UIJターン就職応援キャンペーン(あおジョブキャンペーン)を実施した。 ・あおもりUIJターン就職支援センターの求職登録者数 584名 県外大学と県内企業の情報交換会を開催した。 ・面談件数 延べ262件	コロナ禍で地方への関心が高まる中、県外在住者のUIJターン就職の促進につながった。
207	商工労働部	労政・能力開発課	中小企業採用活動デジタル化推進事業費	県内企業の採用活動におけるデジタル化の推進のため、コロナ禍における人財確保推進フォーラム、採用活動におけるデジタル化推進セミナー、採用サイトや採用動画の制作セミナー、ウェブ合同企業説明会、ウェブによるインターンシップマッチング会の開催経費及びオンラインインターンシッププログラム構築に向けた調査・プログラム構築・実証に要する経費	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R4.3	10,825	10,826	フォーラム 参加者数:67人、参加企業数:59社 実践セミナー 参加者数:70人、参加企業数:62社 マッチング会 参加者数:131人、参加企業数:27社 プログラム構築支援 成果報告会参加者数:43名、参加企業数:3社	コロナ禍に対応した県内企業の採用活動デジタル化推進へ寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
208	商工労働部	新産業創造課・労政・能力開発課	県立職業能力開発校冷房設備緊急整備事業費	夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動の推進のため、県立職業能力開発校等に冷房設備を整備するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	39,589	39,589	○県立職業能力開発校の職員室等に冷房設備を整備した。 ・対象校 5校 ・教室数 11室 ○八戸工業研究所に冷房設備を整備した。 ・機器数:1機器	新型コロナウイルス感染症対策と夏季におけるマスク着用による熱中症対策を両立した「新しい生活様式」に寄与した。
209	農林水産部	総合販売戦略課	新たなセールス手法による消費宣伝実践事業費	新たなセールス手法による消費宣伝手法の確立のため、コロナの影響による販売現場の変化に応じた新たな消費宣伝手法を実証するのに要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	7,982	7,982	試食に代わる個包装試供品配布や新技術(アバター)を活用したリモート接客について、県職員による実証活動を実施したほか、調理音などに着目した効果的な県産品PR映像(9種)を制作し、各所で放映した。 ・個包装試供品配布:県外量販店6か所 ・リモート接客:県外量販店4か所	試食に代わる個包装試供品の配布やアバターによるリモート接客については、非接触による推奨販売・PR活動の手法として実用性の高さを確認できた。 また、知識の乏しい人材でも研修等を経ることで実施可能であり、新型コロナの状況により、県産品販売関係団体等による展開について前向きな展望が得られた。
210	農林水産部	総合販売戦略課	県産品販売対策強化事業費	地域経済への影響の緩和のため、県産農林水産物やその加工品の地産地消に向けたPRやキャンペーンの実施に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	30,877	30,877	○コロナ禍に対応した新たなセールス手法を実践する全県的な農林水産団体を対象に、販売対策強化に向けた取組を支援した。 ・実施団体:3団体 ・補助率:1/2以内(上限5,000千円) ○コロナ禍の影響が長期化していることを踏まえ、地産地消の推進による県産品の販売回復に向けて、県産農林水産物やその加工品の地産地消推進に向けたキャンペーンを実施したほか、観光団体との連携により、県産農林水産物及びご当地料理等の情報発信に取り組んだ。 ・県産品キャンペーン ・参加店舗:スーパー・小売店等827店舗 ・応募件数:85,045件 ・観光団体催事でのご当地料理の情報発信 ・出店団体:2団体	○コロナ禍により、様々な消費宣伝活動が制限される中、メディアを活用したキャンペーンや、オンラインイベントなど、各団体が趣向を凝らした新たなセールス手法による県産品PR活動の普及に寄与した。 ○県民の地産地消の意識が高まることにより、県産品の需要回復につながるのと同時に、県外からの観光客等に対して、県産農林水産物、ご当地料理等をPRできた。
211	農林水産部	総合販売戦略課	県産米需要創出対策事業費	在庫が多い状況で推移している県産米の需要創出と消費拡大のため、県産米フェアや学校給食での利用拡大、認知度向上に向けたキャンペーンの実施に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	89,029	89,029	県外飲食店や社員食堂等での「県産米フェア」の開催のほか、学校給食での更なる利用拡大、アンテナショップ等による新規顧客対策を実施した。 ・県産米フェア開催店舗:525店舗(計8社)、「まっしぐら」使用数量:500.5t使用 ・アンテナショップでの送料無料キャンペーン:57t販売 ・県人会会員等による県産米紹介キャンペーン ・学校給食等での米粉利用拡大:3.5t使用	全国的な米の需給緩和に対応し、県産米の新たな需要創出のほか、認知度向上に寄与した。
212	農林水産部	農林水産政策課	県産野菜等供給力強化対策事業費補助	外食から家庭食へのシフトが加速し、消費者ニーズへの対応が求められている量販店等へ県産野菜等を継続的・安定的に供給するのに必要な設備の導入への支援のため、洗浄、選果等の設備の導入に要する経費に対する補助	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R4.3	123,608	123,608	農業者で組織する団体に対して補助を行った。 ・補助金支給件数 6件 ・補助金支給総額 123,608千円	コロナ禍で需要が拡大している家庭内食向けの県産野菜及びその加工品の安定供給に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
213	農林水産部	構造政策課	農泊需要早期回復事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ農泊需要の早期回復のため、宿泊割引補助キャンペーンの実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	10,558	10,558	農林漁家民宿の利用を喚起するため、県内居住者の宿泊料を割り引くキャンペーンを実施した。 ・1,007人泊を創出	当キャンペーンの効果もあり、教育旅行を除く国内一般旅行者数は過去最高を記録し、農林漁家民宿の経営継続はもとより、地域経済の活性化等にも貢献した。
214	農林水産部	宮農大学校	宮農大学校学生寮空調・換気設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、宮農大学校学生寮に空調設備等を設置するため、宮農大学校学生寮の各居室等に空調設備等を設置するのに要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.2	50,691	50,691	空調設備(エアコン)設置台数 72台 熱交換型換気設備 14台 を学生寮に設置した。	空調設備の設置により、既に空調設備の整った部屋への学生の集中が軽減されたこと、熱交換型換気設備の設置により、常時換気が可能となったことから、校内での感染拡大防止に寄与した。
215	県土整備部	港湾空港課	空港設備管理費	コロナ禍による利用者減少で影響を受けている航空路線や着陸料等を財源としている空港機能の維持・確保等を図るため、着陸料等を財源とする委託料のうち、着陸料等の減免により不足する部分を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.2	54,902	54,902	青森空港に就航する国内航空会社に対し、着陸料並びに停留料を7か月の間(R2.8~R3.2)45%減免した。	国内航空会社が負担する着陸料並びに停留料を減免することで固定費負担が軽減され、航空路線の維持に寄与するとともに、空港機能の維持・確保等に必要経費の確保にも寄与した。
216	観光国際戦略局	国際経済課	東アジアDX対応型輸出拡大支援事業費	コロナ禍による停滞した県産品の輸出の維持・拡大を目指し、デジタル技術等も活用し、東アジアへの輸出拡大に向けた取組を行うため、現地商談会、見本市出展における県産品のPR、ECサイトと連携した取組、現地企業とのネットワークの強化に要する経費	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.3	R4.3	15,028	15,028	東アジアでの輸出拡大に向けた取組を実施した。 ・台湾ビジネスマッチング企業数 15社 ・香港ビジネスマッチング企業数 9社 ・上海ビジネスマッチング企業数 5社	コロナ禍で停滞した県産品輸出の維持・拡大に寄与した。
217	観光国際戦略局	国際経済課	青森りんご輸出販売力強化促進事業費	コロナ禍による停滞した本県産りんごの輸出の維持・拡大のため、海外とのネットワーク等を活用し消費喚起・拡大等の取組を行うため、青森県りんご対策協議会と連携した新規国外需用開拓プロモーションの実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.3	R4.3	12,459	12,459	県産りんごの新規国外需要開拓プロモーションを行った。 ・台湾の春節以降の需要喚起対策店舗数 延べ1,082店舗 ・台湾のコンビニでの宣伝販売日数 120日 ・台湾定期便でのりんごキャンペーン開催回数 4回 ・香港の赤系品種の需要喚起対策店舗数 24店舗 ・りんご・特産果実のテストマーケティング品目数 3品目	コロナ禍で停滞した県産りんご輸出の維持・拡大に寄与した。
218	観光国際戦略局	観光企画課	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費	停滞した観光客が本県に滞在するための観光コンテンツの充実を図るため、コンテンツを造成に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	26,204	26,204	本県への滞在を促進する観光コンテンツの造成を行った。 ・観光コンテンツ開発件数 8件	コロナ禍で停滞した観光客の本県滞在の回復に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
219	観光国際戦略局	観光企画課	地域のかで磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業費	新しい旅行スタイルによる地域経済の活性化を図るため、マイクロツーリズムによる広域観光を進めるため、観光需要把握、新コンテンツ創出、情報発信に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	4,108	4,108	マイクロツーリズムによる広域観光を推進するための観光需要把握、新コンテンツ創出及び情報発信を行った。 ・三八地域における効果的なマイクロツーリズムの推進を図る資料を得るためのアンケート調査 ・新しい旅行スタイルに対応する勉強会の開催 1回 ・新コンテンツ創出に向けたモニターツアーの実施 3回 ・新コンテンツPR動画の制作 3本 ・YouTube・HP・雑誌での情報発信	コロナ禍におけるマイクロツーリズムの推進による地域経済の活性化に寄与した。
220	観光国際戦略局	観光企画課	企業連携宿泊促進事業費	福利厚生やワーケーションにおける県外企業と県内宿泊施設の連携促進のため、調査費、社内広告費、モニターツアー開催費等	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	6,672	6,672	福利厚生やワーケーションにおける県外企業と県内宿泊施設の連携促進を図った。 ・セミナー実施回数及び参加者数 1回、22人 ・モニターツアー実施回数及び参加者数 3回、9名 ・マッチング商談会参加企業数 県外企業5社、県内宿泊施設3社	コロナ禍において高まったワーケーション需要の効果的な獲得に寄与した。
221	観光国際戦略局	観光企画課	青森型「祭」リノベーション事業費	県内の祭り・観光イベントの再開のため、ガイドラインの策定、実証	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	11,366	11,366	県内の代表的な祭・イベントをモデルケースとして、コロナ禍における新しい「祭」の在り方の指針を策定した。 ・青森県祭り・観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事例集の策定及び公表	コロナ禍で停滞した地域の祭・イベントの再開促進に寄与した。
222	観光国際戦略局	観光企画課	観光地域づくり人材育成事業費	観光地域づくりに取り組む次世代リーダーの育成のため、研究会の開催、OJTの実施、観光地域づくり会議の開催	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	12,314	12,314	観光地域づくりに取り組む次世代リーダーの育成を行った。 ・先進地域でのOJT参加者数 4人 ・観光地域づくり研修会実施回数及び参加者数 4回、延べ51人	ウィズコロナ、アフターコロナにおける観光地域づくりに取り組む次世代リーダーの育成に寄与した。
223	観光国際戦略局	観光企画課	観光ビッグデータ活用推進事業費	観光ニーズの把握と分析人材の育成のため、ビッグデータ分析、人材育成	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	21,660	21,660	ビッグデータ分析及びビッグデータ分析人材の育成を行った。 ・ビッグデータ分析によるマーケティング調査に基づく今後の観光スタイルの予測に関する報告書の作成 1件 ・県内DMO等のマーケティング担当者を対象としたビッグデータ分析・活用講習会の開催 1回	コロナ禍における適切な観光ニーズの把握に寄与した。
224	観光国際戦略局	誘客交流課	北海道・北東北周遊観光推進事業費	コロナにより落ち込んだ県内観光の回復に向けた隣接道県からの誘客及び隣接道県の周遊観光推進のため、情報発信・商品造成促進、旅行会社の現地視察会等に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	11,360	11,360	テレビ番組や雑誌による誘客宣伝を実施。 ・テレビ番組での情報発信回数 5回 ・雑誌による情報発信回数 2回	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
225	観光国際戦略局	誘客交流課	観光情報発信デジタルデバイス活用推進事業費	コロナにより落ち込んだ県内観光の回復に向けた投稿サイト、スマホアプリ等を活用した情報発信体制の構築のため、事業者向け講座、個別訪問指導、検証調査等に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	7,015	7,015	事業者への個別訪問や説明会の開催により、Googleマイビジネスの登録・活用推進を図った。 ・Googleマイビジネス新規登録数 115件	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。
226	観光国際戦略局	誘客交流課	青森リモート観光推進事業費	コロナによる新しい生活様式に向けたりモート観光の認知度向上とビジネスモデル構築の検討のため、セミナー開催、事業者と連携したりモート観光の実施等に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	13,436	13,436	事業者等と連携したりモート観光を実施。 ・リモート観光実施回数 35回	コロナ禍において高まったりモート観光需要の効果的な獲得に向けたビジネスモデルの構築に寄与した。
227	観光国際戦略局	県立美術館	みんなであつなげる青森アート事業費	入館者数が激減した県立美術館における、県民に向けたアート需要の喚起による来館促進対策のため、県内地域でのアーティストによる作品制作や県立美術館のプロモーション等に要する経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	9,981	9,981	県内地域でのアーティストによる作品制作や県立美術館のプロモーション等を行った。 ・奥津軽地域(五所川原市、中泊町)でのPR展示鑑賞者数 972人 ・五所川原市でのアートプロジェクト体験者数 377人 ・県立美術館での成果展示鑑賞者数 19,081人	コロナ禍における地域観光拠点施設(青森県立美術館)の収益性向上に寄与した。
228	観光国際戦略局	観光企画課	観光安全安心強化事業費補助	観光施設等の新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底のため、感染症防止対策に対する補助、感染対策を動画で発信	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	200,838	195,306	観光施設等の感染防止対策に対して補助を行った。	コロナ禍における観光施設等の感染防止対策の強化に寄与した。
229	観光国際戦略局	誘客交流課	国内旅行需要創出対策事業費	コロナにより落ち込んだ県内観光の回復を図るため、国のGoToキャンペーンと連動した宿泊キャンペーン(県外在住者まで対象拡大)の実施等に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	915,663	915,663	コロナにより落ち込んだ県内観光の回復を図るため、全国を対象とした冬季の宿泊キャンペーンや、航空事業者と連携した航空券販売促進キャンペーンを実施。 ・冬季宿泊キャンペーン 目標10万人泊、実績0人泊(オミクロン株の流行の影響を受け、実施せず) ・航空券販売促進キャンペーン 目標10万席、実績50,139席分(オミクロン株の流行の影響を受け、令和4年以降の販売を中止)	コロナ禍における観光需要の回復に寄与した。
230	観光国際戦略局	誘客交流課	青森県観光情報グローバルサイト改修事業費	コロナにより落ち込んだ外国人観光客の回復に向けたインバウンド向け県観光情報サイトの改修による誘客促進のため、ユーザビリティの向上、情報発信強化等に要する経費	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3	R4.3	52,440	52,440	新サイトを構築した。 ・令和4年2月1日にリリース	コロナ禍で激減した訪日外国人旅行者に対する継続的な観光情報発信態勢の構築に寄与した。
231	教育庁	生涯学習課	県立社会教育施設感染症対策資材整備事業費	県立社会教育施設における感染予防対策のため、消毒作業用マスク等の購入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	3,522	3,522	県立社会教育施設における消毒作業用マスク等を購入した。 ・消毒資材購入施設:4施設	県立社会教育施設において適正な消毒作業を行うことで、施設利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
232	教育庁	スポーツ健康課	県立学校感染症対策資材整備事業費	県立学校等における感染予防対策の徹底のため、新型コロナウイルス感染症対策資材(消毒作業、三密回避等のための資材)の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	81,766	81,766	各県立学校で感染症対策資材を整備した。 ・対象学校数:78校	各県立学校における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを整備し、感染拡大防止に寄与した。
233	教育庁	スポーツ健康課	県有体育施設感染症対策資材整備事業費	県有体育施設における感染予防対策の徹底のため、新型コロナウイルス感染症対策資材(消毒作業、三密回避等のための資材)の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.8	2,802	2,802	各体育施設で感染症対策資材を整備した。 ・対象施設数:4施設	各体育施設における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを整備し、感染拡大防止に寄与した。
234	教育庁	学校施設課	産業教育設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域産業への影響が懸念される中での、地域産業を即戦力として支える人財の育成のため、県立高等学校における産業教育設備の整備	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.6	547,624	547,624	実習のための産業教育設備を整備した。 (整備校数) ・県立高等学校 19校	コロナ禍で学校外の実習機会が減少することへの対応として、産業教育設備を整備したことにより、生徒の学習機会を確保し、地域産業に資する人財の育成を図った。
235	教育庁	学校施設課	特別支援学校職業教育設備整備事業費	ポストコロナに向けた、地域産業に貢献し地域を支える人財の育成のため、特別支援学校における職業教育設備の整備	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.3	R4.3	32,017	32,017	県立特別支援学校において、理療科・産業科・普通科等の作業学習のために必要な職業教育設備を整備した。 (整備校数) ・特別支援学校 13校	ポストコロナを見据えた職業教育設備の整備により、地域産業に貢献し地域を支える人財の育成に寄与した。
236	教育庁	図書館	県立図書館読書活動緊急支援事業費	学校の臨時休業の長期化への対応のため、コロナ禍における子どもの読書活動支援のための県立図書館における貸出体制の維持に要する経費	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R3.3	R4.3	3,256	3,256	県内市町村等に協力用図書の貸出を行った。 ・協力用図書貸出回数:19回 ・図書搬送用箱購入数:80個 ・図書搬送用袋製作数:40個 ・貸出用図書購入冊数:626冊	学校の臨時休業等期間中において、放課後児童クラブに参加する児童をはじめとした県内児童・生徒に対し、必要な図書を県内市町村立図書館等を通じて貸出することにより、児童・生徒の読書習慣の向上や学習支援に寄与した。
237	教育庁	図書館	「新しい生活様式」に対応した図書館機能強化事業費	新しい生活様式への対応のため、県立図書館における電子図書館システムやオンライン図書貸出システムの導入・開発に係る経費、及びリモート研修等実施のための必要機器購入経費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.3	R4.3	159,624	159,624	「新しい生活様式」に対応するため電子図書館システム等を含めた図書館システムを整備した。 また、県内市町村図書館等職員向けの各種研修をリモートで実施するための機器を整備した。 県内市町村立図書館等職員向けの各種研修をリモートで実施することで、参集による密を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 ・図書館システムの構築 ・オンライン研修の回数:6回 ・ノートパソコン購入台数:4台 ・タブレット購入台数:3台	図書館システムに電子図書館システムや予約座席システム等を導入したことで、非来館・非接触サービスが充実し、図書館利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 県内市町村立図書館等職員向けの各種研修をリモートで実施することで、参集による密を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。



No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
238	教育庁	学校施設課	県立学校空調設備整備事業(中学校・高等学校)	新しい生活様式に対応した学校教育活動の推進のため、県立中学校及び県立高等学校における寄宿舎や職員室等の空調設備の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	988,812	988,812	県立中学校・高等学校の寄宿舎、職員室等への空調設備の整備を行った。 ・中学校 1校 ・高等学校 46校	マスク着用による感染予防と熱中症対策を両立できるようになり、感染拡大防止に寄与した。
239	教育庁	学校施設課	県立学校空調設備整備事業(特別支援学校)	新しい生活様式に対応した学校教育活動の推進のため、県立特別支援学校における寄宿舎や職員室等の空調設備の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.3	431,939	431,939	県立特別支援学校の寄宿舎、職員室等への空調設備の整備を行った。 (整備校数) ・特別支援学校 20校	マスク着用による感染予防と熱中症対策を両立できるようになり、感染拡大防止に寄与した。
240	教育庁	学校教育課	県立学校修学旅行キャンセル料支援事業費	県立学校等における感染症予防対策のため、新型コロナウイルス感染症拡大に係る修学旅行のキャンセル料等に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	11,487	11,487	県立学校における修学旅行の中止等に伴い発生したキャンセル料等の支援を行った。 支援実施校数 52校	旅行者に支払うキャンセル料等を支援することによって、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
241	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に係る信用保証料を免除するのに要する経費に対する補助	①-II-2. 資金繰り対策	R2.11	R3.3	341,375	166,036	No3に一括して記載	No3に一括して記載
242	商工労働部	商工政策課	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助(単独分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に係る貸付金利を一定期間無利子化するのに要する経費に対する補助	①-II-2. 資金繰り対策	R2.11	R3.3	37,645	37,645	No56に一括して記載	No56に一括して記載

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
243	健康福祉部	こどもみらい課	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業(小学校臨時休業等に伴う特別開所分)) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から特別開所するための経費に対し補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	23,590	23,590	特別開所を実施した放課後児童クラブに補助を行った市町村に補助金を支出した。 ・補助市町村 29市町村 ・補助金総額 23,590千円	クラブを平日の午前中から開所することで、保護者が仕事を休むことなく児童を預けることができ、保護者の収入減の抑止に繋がった。
244	環境生活部	県民生活文化課	地方消費者行政強化交付金	(地方消費者行政強化交付金) 若年者への消費者教育の推進のため、高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施のため、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で消費者トラブル増加が懸念される若者の消費実態調査、SNSでの情報提供、啓発グッズ等の配布に係る経費のため、当課及び県センター間でのWeb会議に必要な機器等の整備・運用に係る経費	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.3	6,599	3,300	①若者の消費生活実態調査を実施(11月~1月)し、生徒2,861人から回答を得た。 ②SNS(LINE)で、成年年齢引き下げに関するクイズや動画を情報発信した。(1月~3月) ③若者が遭いやすい消費者トラブル事例の動画を作成し配信した。(2月~3月) ④動画の場面を掲載した啓発ポスター200枚と啓発グッズ34,000部を作成し、県内全ての高校へ配付した。(2月~3月) ⑤会議等10回のうちテレビ会議システムを使用した会議等を6回実施した。(接触機会の低減割合40%)	新型コロナウイルス感染症対策により外部との接触をさせている状況において、若者の消費実態調査の結果を踏まえた効果的な手段で若者に身近な相談内容を、SNSや動画投稿サイトで効果的に情報発信することが出来た。また、ポスター・グッズ等の配付を県内の全ての高校へ行い、成人年齢引き下げに伴う若者の消費者被害防止に寄与した。その他、テレビ会議システムの環境整備により、接触機会の低減割合が60%になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
245	教育庁	スポーツ健康課	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 県立学校等における感染予防対策の徹底のため、新型コロナウイルス感染症対策資材(消毒作業、三密回避等のための資材)の整備及び児童生徒・職員用マスクの購入に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	8,892	4,446	県立学校の生徒・職員のための布マスクを配付した。 ・対象学校数: 80校 ・マスク配付数 30,910枚	県立学校における感染防止対策として布マスクを整備し、感染拡大防止に寄与した。
246	教育庁	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に限る)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 通学時における感染予防を図るため、乗車する児童生徒の少人数化のためのスクールバス増台に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	12,752	6,401	感染症対策のため、業者委託によりスクールバスを増便し、乗車する児童生徒の少人数化を図った。 ・対象学校数 5校 ・増台バス 16台 (ジャンボタクシー1台、小型バス7台・中型バス7台・大型バス1台)	各校のスクールバスにおいて、児童生徒が座席に間隔を設けて乗車することができたことから、感染リスクを低減し、感染拡大防止に寄与した。
247	教育庁	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に限る)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 通学時における感染予防を図るため、乗車する児童生徒の少人数化のためのスクールバス増台に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	19,477	9,777	No.246に一括して記載	No.246に一括して記載

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
248	教育庁	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に限る)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 通学時における感染予防を図るため、乗車する児童生徒の少人数化のためのスクールバス増台に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	18,171	9,122	No.246に一括して記載	No.246に一括して記載
249	教育庁	学校施設課	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う・感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施体制の構築のため、県立学校における感染症対策の強化に向けた機器の整備及び家庭との連絡体制の強化	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	173,658	86,913	県立学校における感染症対策を強化するために必要となる機器(サーモグラフィ等)を整備した。 (整備校数) ・高等学校 59校 ・中学校 1校 ・特別支援学校 20校	臨時休校等からの段階的な学校再開に際し必要な感染防止対策に寄与した。
251	教育庁	学校施設課	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、県立学校におけるICT活用による教育の充実の推進のため、ICT技術者等の配置	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	30,596	17,511	1人1台の情報端末の利活用を円滑に行うための準備を業務委託により実施した。 (委託内容) 1人1台の情報端末に係る学習用アプリケーション等の初期設定並びに各種操作マニュアルの作成業務	各種初期設定及び操作マニュアルの作成を業務委託したことにより、1人1台の情報端末の利活用を円滑に行うことができ、公正に個別最適化された学びを持続的に実現した。
252	観光国際戦略局、教育庁	県立美術館・文化財保護課	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 文化施設(県立郷土館、三内丸山遺跡センター、県立美術館)における感染予防対策の徹底のため、赤外線カメラ装置、会場内換気等、消毒液等衛生面の予防対策及び環境整備に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.10	4,708	2,356	県立郷土館、三内丸山遺跡センター、県立美術館において、赤外線カメラ、非接触型体温計、パーテーション等を配備し、感染防止対策を講じた。	文化施設における感染防止に寄与した。
256	健康福祉部	高齢福祉保険課	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限る)	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 感染拡大防止及び必要な介護サービスの確保のため、通所介護事業所等を行う代替えサービスの提供に要する経費に対する補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	2,078	693	8事業所に対してサービス提供の継続に必要なかかりまし経費について補助を行った。	コロナ禍における県内の介護事業所等のサービス提供の継続に寄与することができた。
259	農林水産部	構造政策課	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	(農業機械等導入事業) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による労働力不足の解消や将来の農業生産を支える人材の育成を図るため、学生等の多様な人材による就農を目的とした研修に必要な機械等を整備のため、スマート農業等に係る研修用機械・設備の整備に要する経費	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	71,786	35,894	コロナ禍における多様な人材による就農を図るため、営農大学校や県内農業高等学校に対して、研修実施に必要な機械や施設の導入を支援した。	導入した農業機械等を活用して実施した研修の受講者は、192人(目標:125人)となり、コロナ禍における農業人材の育成に寄与した。

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)		
260	商工労働部、観光国際戦略局	商工政策課、地域産業課、新作業創造課、労政・能力開発課、観光企画課	中小企業経営支援等対策費補助金	(地域企業再起支援事業費) 地域経済の持続可能性の毀損を最小化するため、新たな生活様式に対応したビジネス支援等を推進するため、再起支援事業に要する経費 1. 事業協同組合等への支援 2. ビジネスモデル転換・支援 3. 県内中小企業テレワーク導入促進支援 4. オンライン採用力向上支援事業費補助 5. 離職者等就労支援事業 6. ものづくり企業システム早期構築事業費補助 7. 観光安全安心キャンペーン推進事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	550,012	183,567	以下の補助事業等を実施した。 ・事業協同組合等への補助:38件 ・新しいビジネスモデル構築に向けた設備投資又は試行・検証に要する経費の補助:19件 ・県内中小企業等がテレワーク等の「新しい生活様式」を実践する環境整備を支援し、デジタル化を推進するため、PCを購入する経費に対する補助:623件 ・テレワーク相談所を設置し、テレワークを導入したい企業からの問合せへの対応:相談実績68企業、86回 ・オンライン企業説明会に必要となる機材の導入やオンライン採用に必要となる経費への補助:22件 ・コロナ禍における求人広告に要する経費への補助:12件 ・AI・IoTや産業用ロボット等先端設備を活用した生産システムの導入に要する経費、補助事業実施に要する事務費を補助:7件 ・観光事業者・観光遊覧船事業者等が行う観光施設等の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費を補助:202件	青森県内の中小企業者や事業協同組合等が行うコロナ禍における新しい生活様式に対応するビジネスモデル転換やテレワーク導入、採用活動のデジタル化、新製品開発による収益力向上など、コロナ禍を乗り越える取組の推進に寄与した。 また、離職者等の再就職と県内企業の人材確保に寄与した。 コロナ禍の影響を大きく減少した観光需要の回復に寄与した。
261	教育庁	職員福利課	教育支援体制整備事業費補助金	(学力向上を目的とした学校教育活動の支援) コロナ禍においても教育活動を継続するため、公立小・中学校における学習環境の整備を図るため、学習指導員等の配置に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	56,281	37,935	学習指導員を119校に配置した。 スクール・サポート・スタッフを129校に配置した。	学習指導員の配置により、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業中の未指導分の補習等を行うことができ、また、スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の業務を教員に代わって行うことで教員の負担軽減が図られ、学校の指導・運営体制の充実に寄与した。
262	教育庁	スポーツ健康課	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 学校臨時休業(学校給食停止)に伴う食材費の補償のため、発注済食材の違約金を支払うのに要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R3.3	795	199	学校給食食材の受注事業者3社に対し、発注済食材の違約金を支払った。	違約金支払により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
計								26,742,496	25,212,610		